

日本財団パラリンピックサポートセンター・ 早稲田大学オリンピック・パラリンピック事業推進室 共催シンポジウム

Symposium

The Nippon Foundation Paralympic Support Center and Olympic and Paralympic Project Promotion Section, Waseda University

オリンピックとパラリンピックの連携

Linkage of Olympics and Paralympics

2017年3月5日(日) 13:00 ~ 16:30 早稲田大学 小野記念講堂

目次

シンポジウム概要・開催趣旨

プログラム	
要旨	
基調講演	
「パラリンピックの意義」	下村 博文 (衆議院議員) 3
第1セッション	
「IPC と IOC の歴史的関係と、パラリンピック大会	会とパラリンピック・ムーブメントにもたらされるその影響」
イアン・ブリ	テン(英国 コベントリー大学リサーチフェロー) 4
「パラリンピック大会とオリンピック大会の未来-	
ディビッド	・レッグ(カナダ マウント・ロイヤル大学教授) 6
「アジアにおける実情-1988年、2018年、2020年、	2022年大会の省察」
	ジャスティン・ジョン(韓国 ヨンセイ大学教授) 8
「2020年東京大会におけるオリンピックとパラリン	′ピックの連携」
	藤田 紀昭(日本福祉大学教授)10
第2セッション 総合討論	11
登壇者プロフィール	25

日本財団パラリンピックサポートセンター・ 早稲田大学オリンピック・パラリンピック事業推進室 共催シンポジウム

オリンピックとパラリンピックの連携

シンポジウム概要

日 時:2017年3月5日(日)13:00-16:30

場 所:早稲田大学 小野記念講堂

参 加 者:約126名

主 催:公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター 共 催:早稲田大学オリンピック・パラリンピック事業推進室

後 援:東京都、株式会社 WOWOW

協 力:公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

開催趣旨

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会という名称が象徴しているように、パラリンピックは、いまや、オリンピックと連携したイベントとなっている。しかしながら、それらの成り立ちにおいて、オリンピックとパラリンピックは、異なった歴史を辿ってきており、パラリンピックが現在のような開催形態をとるまでには、紆余曲折があった。また、今日でも、障がい者スポーツであるパラリンピックは、その理念や運営の仕方においてオリンピックと異なった要素を持っている。こうした歴史を振り返り、その上で現状を考察し、今後の課題を討議するために、早稲田大学オリンピック・パラリンピック事業推進室と共催で、国際シンポジウムを開催することとしたものである。

プログラム

13:00 開会の挨拶 小倉 和夫 (日本財団パラリンピックサポートセンター理事長)

13:05 基調講演

「パラリンピックの意義」 下村 博文 (衆議院議員)

13:35 第1セッション

「IPC と IOC の歴史的関係と、

パラリンピック大会とパラリンピック・ムーブメントにもたらされるその影響」

イアン・ブリテン (英国 コベントリー大学リサーチフェロー)

「パラリンピック大会とオリンピック大会の未来-統合、分離、あるいは均衡?」

ディビッド・レッグ (カナダ マウント・ロイヤル大学教授)

「アジアにおける実情-1988年、2018年、2020年、2022年大会の省察」

ジャスティン・ジョン (韓国 ヨンセイ大学教授)

「2020年東京大会におけるオリンピックとパラリンピックの連携」

藤田 紀昭(日本福祉大学教授)

14:55 休憩

15:10 第2セッション 総合討論

コーディネーター: 間野 義之(早稲田大学教授)

パネリスト:イアン・ブリテン

ディビッド・レッグ

ジャスティン・ジョン

藤田 紀昭

舟橋 弘晃(早稲田大学助手)

小倉 和夫

マクドナルド 山本 恵理(日本財団パラリンピックサポート

センター推進戦略部プロジェクトリーダー)

16:25 閉会の挨拶 間野 義之

16:30 終了

パラリンピックの意義

下村 博文 衆議院議員 元文部科学大臣

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年、このターゲットイヤーに向け、全ての人々が幸福で心 豊かな生活を営むことができるスポーツ立国の実現、文化芸術による未来創造、日本のイノベーションを世界に発 信するためのあらゆるプロジェクト等が、今まさに大きく動いています。

成熟国家においてレガシーを最大限に創出していくためには、個人や組織が様々なアイデアを出し合い、協働によるシナジーを発揮していくことが重要です。1964年東京オリンピックにおいて、戦後復興を成し遂げ、技術立国として先進国に名を連ねるまでの飛躍的発展を先人達の努力によって受け継いで来たように、今また、我が国は未曽有の大地震から立ち直り、世界に誇る各領域の「強み・深み」を自覚し、生み出される先端技術、日本ならではの細やかなサービス等、「課題解決先進国」としての在り方を内外に示す絶好の機会だと考えています。

我が国が抱える課題は、世界各国の人々にとっても喫緊の課題であり、どのような取り組み方を示すのかという 観点においても大きな注目が集まっています。我が国は世界に先駆けて超高齢社会に突入しています。バリアフ リー化を始めとした街づくり、コミュニティの在り方、ライフスタイルの改革などを推し進めることは、ハンディ キャップがあるなしにかかわらず、各々の個性を伸ばし、それぞれが幸せを感じることができる高福祉国家の姿そ のものです。

長い間、パラリンピックはオリンピックから離れ、厚生労働省の所管でしたが、2014年、私が文部科学大臣在職中に文科省に移管し、オリンピックと一本化していくことにいたしました。 これからの時代、様々なハンディキャップのあるなしにかかわらず、社会で活躍する貴重な人材としてさらに飛躍すると同時に、アスリートとしての当然の評価・報酬を得るために、その整備をすることこそがより良い人材を育み、まさに国家戦略に繋がると思っております。

パラリンピック選手が自らの障がいと向き合いながらひたむきに挑戦する姿は、人々に大きな夢と感動、勇気を与えるものです。その感動の舞台を支えるための環境整備をしっかり行い、苦難を乗り越え、より良い未来を築く日本という国が持つ底力、他者を思いやり協力し合いながら物事を成し遂げていく協調の姿勢、相手を尊重し勝敗にかかわらず称えあう尊い心等、我が国の魅力を存分に伝え、日本の素晴らしさに日本人自らが改めて気づくことによって、輝かしい未来の歴史的転換点とも言うべき重要な年となると確信しています。

IPC と IOC の歴史的関係と、パラリンピック大会と パラリンピック・ムーブメントにもたらされるその影響

イアン・ブリテン 英国 コベントリー大学リサーチフェロー

本報告は2部構成とする。前半では、国際パラリンピック委員会(IPC)と国際オリンピック委員会(IOC)の 現在の関係をもたらした経緯の中から重要な転換点をいくつか解説する。後半では、現在の IPC と IOC の関係が、 今後の両組織の関係性、パラリンピック大会、ムーブメントに対して将来的に与える影響について、プラスとマイナスの両面から論じる。

オリンピック・ムーブメントと、誕生間もない障がい者スポーツ・ムーブメントとの関係は、実際のところ1948年の第1回ストークマンデビル大会にまで遡るが、しかしその関係はいささか一方向であったと言わざるを得ない。その当時、IOC はストークマンデビル大会の存在すら知らなかったようである。しかしながら、パラリンピックの創始者であるルートヴィヒ・グットマン博士の熱心な取り組みとストークマンデビル大会の相次ぐ成功によって、オリンピックとパラリンピックの二つのムーブメントは関係を築き始めた。当初の関係としては、1956年のフィアンリー杯の授与と、パラリンピックの最初の二大会がオリンピック開催都市で開催されたことが挙げられる。しかし両者の関係の実質的な始まりは、1970年代後半から1980年代初めにかけてオリンピック用語を障がい者スポーツ・ムーブメントにおいて用いること(例えば、1976年の Winter Olympics for the Disabled:障がい者の冬季オリンピック大会)を巡っての対立からであり、この対立は、IOC が訴訟も辞さないとする危機的状況にまで至った。ところが、この対立が、障がい者スポーツ・ムーブメントが IOC から正式に承認を得るプロセスのきっかけとなり、これにより国際パラリンピック委員会が創立され、パラリンピック大会が1988年以降再びオリンピック開催都市で開催されるようになり、一連の協力合意を通じてパラリンピック大会およびムーブメントの将来の財政的安定化が図られることにつながった。

本報告の後半では、IOC との関係がパラリンピック大会およびムーブメントに与えるプラスとマイナス両面の影響をいくつか概説する。プラス面は、前述のとおり IPC が創立されたこと、パラリンピック大会がオリンピック大会と同じ開催都市・会場で再び開催されるようになったこと、メディアによる報道が増えたこと、そして最近では障がい者の生活の向上を目指す新たな法律が開催国において導入されるに至ったことなどが挙げられる。マイナス面での可能性として、本報告では、パラリンピック・ムーブメントとの関係に関する IOC の目的(包摂または支配)に対して疑問を投げかけ、パラリンピック大会に見られるオリンピックのエリートスポーツ・モデルに向けた動きの影響と、これが重度障がいのあるパラリンピック選手にどのような影響を与えうるかを考察する。最後に、2016年リオデジャネイロ大会を取り巻く出来事と、それらがオリンピックとパラリンピックの二つのムーブメントにどのような意味を持ったかについて簡単に検証する。

本報告の締めくくりとして、IPC が IOC との関係に依拠する可能性について、また、この両組織の異なる優先

事項と相対的な力関係を踏まえ、意見の相違によってその関係がいとも容易く試されることになり得るかについて 論じる。2020年東京オリンピック・パラリンピック大会は、二つのムーブメントの今後の関係を定義するにあたり 重要な役割を果たすことは明らかである。

パラリンピック大会とオリンピック大会の未来 - 統合、分離、あるいは均衡?

ディビッド・レッグ カナダ マウント・ロイヤル大学教授

本報告は、ブリテン博士による歴史的考察を踏まえて、オリンピックとパラリンピックの相互関係の今後の選択肢を明らかにする。その選択肢としては、国際オリンピック委員会(IOC)と国際パラリンピック委員会(IPC)のより緊密な統合、これら二つの組織間の最新の協定に基づいた現状維持、あるいはオリンピック大会とパラリンピック大会の独立開催が挙げられる。その上で、とりわけパラリンピック・ムーブメントと競技大会にもたらされ得る影響について議論する。

2010年にバンクーバーで開催された冬季パラリンピック大会にて、IPC 前会長のロバート・ステッドワード博士は、オリンピック大会とパラリンピック大会の進展に伴い、両大会を同時に同じ会場で開催することを検討する時期に来たのではないかと提言した。IPC 現会長のフィリップ・クレイヴァン卿は、順調に開催されている現状のままで問題なしとしてこれに反対した。

この議論の根底にはいくつかの疑問がある。例えば、パラリンピック大会は、ゲイゲームズやユダヤ教徒を対象としたマカビ・ゲームズをはじめとする「アイデンティティ・ゲームズ」なのか、あるいは、障がいは性別や体重別などと同じようにスポーツの合理的なカテゴリーになり得るのか、なるべきものなのか、などの疑問である。大会を分離することは根本的には道徳上疑わしいものであり、障がい者の継続的ゲットー化は許し難いと示唆する人もいるだろう。他の「マイノリティ」グループの中で、女性、さまざまな民族集団、性的指向は、オリンピック選手と区別して考えられることはないのに、障がい者はなぜ違うのか。融合に反対する人たちは、障がいのある競技者の種目が削減、または最小化される可能性を指摘する。全く違う見解としては、二つの大会を別々の都市で開催したいと望む考えがおそらくあるはずだというものである。中規模の国際都市は、アクセシビリティーを向上させる機会を望んでいるが、オリンピック大会を開催するには都市の規模が小さすぎることを認識している。それらの中規模国際都市の中に、現在オリンピック大会を開催する多くの都市と同じ目標、すなわち、インフラの整備、市民の結集、そして国際的知名度の向上のために夏季パラリンピック大会の開催に関心を持つ都市はないだろうか。

検討すべき他のモデルとしては、コモンウェルスゲームズがある。この大会では、障がいのある選手が、正式なメンバーとして尊敬され認められている選手と一緒に競技種目(数は少ないが)に参加する。ワールドカップ大会ももう一つの例であり、競技は男女別に開催されるが、いずれもワールドカップ大会と認められている。三つ目の選択肢としては、障がいのある選手の種目をオリンピック大会の枠組みに追加し、パラリンピック大会を異なる時期・会場で継続することだろう。

本報告では、パラリンピック・ムーブメントの文脈と、障がいとスポーツというより幅広い文脈の両方から、こ

れらの選択肢についてそれぞれのプラス面とマイナス面を検討する。

アジアにおける実情 -1988年、2018年、2020年、2022年大会の省察

ジャスティン・ジョン 韓国 ヨンセイ大学教授

1988年ソウルパラリンピック大会からもうすぐ30年。2018年に韓国(平昌)で再びパラリンピック大会が開催され、今回は冬季大会となる。1988年ソウルパラリンピック大会と2018年平昌パラリンピック大会には、開催時期が夏季と冬季であるということ以外にも少数ではあるが極めて重要な違いがある。

1988年ソウルパラリンピック大会の際には、IPC-IOC 協定どころか IPC すら存在していなかった。IPC がドイツのデュッセルドルフで設立されたのは1989年であり、1988年時点のソウルパラリンピック競技大会組織委員会は障害者スポーツのための国際調整委員会(ICC)と協力する必要があった。当時、組織委員会から見て ICC との協力は難しいながらも面白いものであった。ICC や IOC はパラリンピックの運営について厳しく管理しなかったため、組織委員会が自らのアイデアや価値を実現するゆとりが十分に残されていた。他方、「過去のパラリンピック大会からの知識の共有」やマスタースケジュールといったものがなく、パラリンピック開催には並々ならぬ苦労もあった。こうした困難があったにもかかわらず、ソウルパラリンピック大会は大成功をおさめ、国内のみならず国際的にも心に大きく響くレガシーを残した。1988年ソウルパラリンピック大会の直前のパラリンピック大会は二カ国で開催されていた。なぜならば(IPC-IOC 協定がなく)、ロサンゼルス(米国)が、1984年夏季オリンピック大会とパラリンピック大会の並行開催を拒否したからである。当時 ICC には強い統治権限がなく、一般市民からの強い支持もなかった。1988年ソウルパラリンピック大会では、1964年東京オリンピック大会と同じようにオリンピックとパラリンピックで同じ会場が使われた。1988年ソウルパラリンピック大会の大成功を始め、多くの要因が重なった結果 IPC が設立され、初代会長としてカナダ人のロバート・ステッドワード博士が選出された。

韓国は2018年に再び平昌でパラリンピック大会を開催しようとしている。今回は30年前とはすっかり様変わりして、IPC-IOC協定があり、組織委員会は招致の手続きから始まり、パラリンピック大会をどのように運営するのかについて考えなければならない。1988年は、パラリンピックとオリンピックでは別々の組織委員会であったが、今回は一つの組織委員会がオリンピック大会とパラリンピック大会両方の開催を担当する。また、IPCとIOCが合意し、二つの組織(IPCとIOC)が極めて厳しい実施要領、そして詳しいマニュアルやチェックリストをもとに大会内容や開催方法を指示する。一つの組織が二つの大会の開催を担当した方がはるかに効率的である。しかし(そのようなことがあるかもしれないことを彼らは決して認めないだろうが)組織委員会がパラリンピックよりもオリンピックを重視したらどうなるのだろうか?「IOCが主体となりIPCが支える」という実施要領が30年前と比べて格段に改善されているのは確かである。しかし、それによってより良いオリンピック・パラリンピックが保証されるのだろうか。

平昌大会は再び1988年の時のような変化をもたらすことができるのだろうか。現在、ほとんどの会場は準備が整

い、テストイベントも滞りなく完了しているが、低予算と一般市民の関心の低さという課題がある。韓国大会の成功に疑念の余地はないが、2018年平昌大会が30年前の1988年ソウル大会のようなレガシーを残すには多くの課題があり、今後一年が正念場だろう。

2020年東京大会におけるオリンピックとパラリンピックの連携

藤田 紀昭 日本福祉大学教授

オリンピックとパラリンピックの連携を考えるとき、理念レベル、実務レベル、そして、人々の意識のレベルに 分けて考えてみるのが有効である。

日本はこれまで、1964年東京、1998年長野の2回のパラリンピックを経験している。2020年東京大会は3度目のパラリンピック開催となる(1972年札幌オリンピック時にはパラリンピック冬季大会は存在していなかった)。過去2回のパラリンピックでは、理念レベルでも実務レベルでも連携は基本的には見られなかった。実務レベルで言えば、組織委員会はいずれの大会もオリンピックとは別組織であった。1964年の国際身体障害者スポーツ大会運営委員会(いわゆる組織委員会)は厚生省(当時)および医師会や障害当事者団体などの関係者らで構成されていた。1998年の長野パラリンピック競技大会組織委員会も厚生省、日本身体障害者スポーツ協会、長野県社会部、長野県福祉部関係者が中心であった。長野パラリンピック大会における日本選手団のユニフォーム問題は、その象徴的な出来事だといえる。多くの人々はパラリンピックの存在を知る段階で、両者の連携を想定する段階ではなかった。

2020年東京大会の場合は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と実務レベルでの連携ができている点が、これまで二回の大会とは異なる。2001年に IOC と IPC の間で取り交わされた協定の結果といえる。また、招致活動の時からオリンピアンとパラリンピアンは一緒に活動してきたし、「パラリンピックの成功なくして東京大会の成功はない」とも言われている。「オリンピック教育」も「オリンピック・パラリンピック教育」と呼ばれるようになった。「一緒にやる」という理念は形成されつつあると思われる。しかしながら、なぜ一緒にやらなくてはならないのかについて両ムーブメントの相違点を理解したうえで、「一緒に」というレベルには達していないのではないか。

国民の意識もその点で止まっているように感じられる。インテグレイトされたが、インクルージョンには至っていない。「一緒」にやることは重要かもしれないが、「一緒にやりさえすればいい」ということならば、両者の理解を逆に妨げている可能性もある。

パラリンピックに関する報道は、新聞もテレビもインターネットでも年々増えている。しかし、パラリンピックに対する理解や関心はそれほど進んでいない。昨年末の調査では、ボッチャなどいくつかの言葉を知る人は増えたが、障害者に対する理解やパラリンピックに対する関心はさほど変わっていないという結果が出た。

理念レベルで両者の相違点が理解され、それを乗り越える連携が見られれば、パラリンピックの大きなレガシーとなり、パラリンピックバリューの実現に近づく。そして、東京2020では、パラリンピアンが<障害者の代表>から<私たちの代表>に変化することを期待したい。

2nd Session: Panel Discussion

総合討論

コーディネーター: 間野 義之 (早稲田大学教授) パネリスト: 第1セッションスピーカー、舟橋 弘晃 (早稲田大学助手) 小倉 和夫 (日本財団パラリンピックサポートセンター理事長) マクドナルド山本 恵理 (日本財団パラリンピックサポートセンター推進戦略部 プロジェクトリーダー)

(**間野**) それでは第2セッション、総合討議を始めます。この中ではじめて登壇されるのは山本さんですので、簡単に自己紹介をお願いします。

(山本) 日本財団パラリンピックサポートセンタープロジェクトリーダーのマクドナルド山本恵理と申します。マクドナルドというと、「マクドナルドの所属なのですか」とよく言われるのですが、主人がカナダ人で、私もカナダのアルバータ州立大学で勉強させていただいておりました。今日はカナダとのつながりが多く、すごくうれしく思います。

日本財団パラリンピックサポートセンターでは、特にパラリンピック教育に関するプロジェクトを担当させていただいております。また、2020年のパラリンピック出場を目指し、パワーリフターとしても、トレーニング中ですので、教育の観点、また、アスリートの観点から少しお話しさせていただければと思っています。よろしくお願いいたします。

(間野) 山本さん、ありがとうございました。それでは早速、総合討論に入りたいと思います。日本では、パラリンピック教育がこれまでほとんどなされていませんでした。先ほど、藤田さんの話の中にありましたが、ようやく学習指導要領にパラリンピックが入ってきました。実質は行われていたかもしれませんが、これまで公式には学習指導要領になかったわけです。ようやく今、芽生えつつあるわけですが、オリンピックにパラリンピックの一部の種目を加えることに関心のある人もいますし、選手団のユニフォームが長野大会のようにオリンピックとパラリンピックで同じであった大会もあれば、別のデザインであった大会もあります。凱旋パレードに関しては、ロンドン大会後に日本で実施されたパレードは、オリンピックとパラリンピックで別々に行われましたが、リオ大会後は同じ日に行いました。さらに、開会式と閉会式を一緒にすべきだといった意見も聞かれます。

今、挙げた例に見られるように、オリンピックとパラリンピックにおける連携は、要素あるいは次元ごとに異なっています。従って、その議論もそれぞれ要素や次元に分けて行うべきであり、一般論としては、おそらく難しいのではないかと考えています。それを踏まえて、オリンピック・パラリンピックの連携についてどう考えるのか、それぞれパネリストの皆さんのご意見を聞いていきたいと思います。最初に山本さん、お願いします。

(山本) オリンピック・パラリンピックの連携について、まずはパラリンピック教育という観点からお話しさせていただければと思います。

先日2月21日に、IPC 公認教材として、パラリンピック教材「I'mPOSSIBLE」を発表させていただきました。こ

ちらの教材は IPC、アギトス財団(Agitos Foundation)、日本パラリンピック委員会、日本財団パラリンピックサポートセンターの共同で作成しました。国際版もあるのですが、先行して2月21日に日本版を発表しました。

まず、日本版を作る際に制作チームで悩んだのが、オリンピックとパラリンピックを連携させるのか、またはパラリンピックのみを取り上げるのかということでした。最終的には、パラリンピックにフォーカスした教材を出すことになりました。それはなぜかというと、これまでにもオリンピック・パラリンピック教材はたくさんあり、いろいろなものを拝見しましたが、やはりパラリンピックに関する分量が少なかったり、もしくはパラリンピックを説明する内容が間違っていたり、なぜかパラリンピックはあまりよく分からないもの、または内容が薄いものとして認識されているのではないかという印象を受けました。オリンピックには「OVEP」という教材がありますが、パラリンピック専用の教材がないために、「パラリンピックって何だろう」と理解されていないのではないかという結論に至り、やはりパラリンピック専用の教材を作った方が良いのではないかということで、日本でもパラリンピックだけにフォーカスした教材を作ることにしました。

この「I'mPOSSIBLE」は日本版として出させていただいたのですが、これに「日本版」と付いているのには、理由があります。実際、国際版の作成後に、そのまま和訳してみたのですが、やはり日本の先生に、それで教えていただくには無理な内容がたくさんありました。例えば指導案が付いていなかったり、パラリンピックとは何かということが分からない状態で、「じゃあ、パラリンピックを教えてください」というような教材になっていたのです。それをできるだけ日本にローカライズした形で出したのが、この「I'mPOSSIBLE」になります。この原本は4月中旬から下旬に小学校高学年を対象に全国の小学校に配布される予定です。

ですから、教育の観点から、私たちはパラリンピックとオリンピックは別にさせていただこうと、今回このような教材作りに踏み切ったということになります。

(間野) 「I'mPOSSIBLE」というネーミングがユニークですよね。

(山本) これはソチの閉会式に由来するのですが、まず「impossible」という単語が出てきます。そこに車いすの選手が出てきて、よじ登ってアポストロフィーを上から付けるわけです。「i」と「m」の間にアポストロフィーが付くことで、「impossible」から「I'mPOSSIBLE」に変わる。不可能だと思っていることでも、私たちは可能にできる。それがパラリンピックだという、パラリンピックの可能性と価値を表したタイトルになっています。

(**間野**) どうもありがとうございます。それでは藤田さん、オリンピックとパラリンピックの連携について、どのようにお考えでしょうか。先ほどのデータだと、四つ出ていましたが、ほとんど変わりなかったですよね。

(藤田) そうですね。先ほども申しましたが、何を基準に判断して良いのかが分からないのだと思います。ですから、やはりオリンピックの理念、それからパラリンピックの理念、ムーブメントをしっかりと理解し、どこが違うのか、どこが同じなのか、それを理解した上で連携ができる。だから、その理念を実現させるために、今、連携するのか、10年後に連携するのか、どういう連携の仕方があるのかということを考えるべきだと思うのです。

例えば共通の部分としては、オリンピックの根本原則の中には、スポーツをすることは人権の一つであり、友情・連帯・フェアプレーの精神に基づく相互理解が求められ、いかなる差別も受けない、人種・宗教・政治・性・その他の理由による差別に反対するということが書かれています。当然、パラリンピックの方もインクルーシブな社会を目指しているわけで、スポーツを通じてステレオタイプ化した意識に挑み、態度を変容させ、そして社会的なバリアや障がい者に対する差別を打ち破ることで、共生社会の実現に寄与するということが書かれています。この部分は共通なのです。ですから、共通の部分もあれば、違うところもあるということで、そこをしっかり理解し

て戦略を練っていくことが必要ではないかと思います。

(**間野**) 先ほど「なぜ」ということが大事だという話がそれぞれの演者からプレゼンテーションであったのですが、 どういう目的で連携を考えたら良いのでしょうか。

(藤田) パラリンピックの目的は、障がいのある人も普通にスポーツができる社会をつくっていくということです。それは子どもから高齢者までみんな同じなのですが、そのために、今、どういう連携をした方が良いのか、いつ連携すれば良いのか、どういう連携の仕方があるのか。例えばそれをセンセーショナルにというか、非常に印象深く伝えたいというのであれば、開会式を一緒にやれば良いでしょうし、そうではなくて、今はもっと実質的な障がいのある人に対してスポーツの機会を提供していくということを地道にやった方が良いというのであれば、パラリンピック独自の大会をもち、その理念を実現させるようにしていけば良いと思います。そのような考え方が必要だということです。

(**間野**) それではブリテンさん、先ほど非常に分かりやすくパラリンピックとオリンピックの歴史についてお話ししていただきましたが、ブリテンさん自身はオリンピックとパラリンピックの連携や融合について、どうあるべきとお考えでしょうか。

(ブリテン) ご質問には、さまざまなレベルから答えることができます。理念レベルから答えることもできれば、 現実的なレベルから答えることもできます。二つの大会を一つにまとめるという話であるならば、現実的なことからお答えした方が分かりやすいでしょう。現在、オリンピックの開催候補地となることを拒否している都市は、その理由としていずれもコストを挙げています。二つの大会を統合するということは、理論的に会場が増えるということ、より広いオリンピック・パラリンピック村が必要になるということです。つまり、現実的に考えて、大会開催に名乗りを挙げる都市は間違いなくさらに減ることでしょう。

理念レベルでは、「パラリンピックは、二大会を統合してもオリンピックの陰に隠れて消えてしまわないレベルに達した」と私は考えていません。(仮に統合して) オリンピックの話が出ても、話題は健常者の選手(男女) に終始すると思います。

(**間野**) レッグさんは、先ほど分離という選択肢も実はあるのではないかという話もされましたが、どのようにお考えでしょうか。

(レッグ) ブリテンさんのお話をもとに申し上げると、オリンピックという流れの中でパラリンピックやパラリンピアンの影が薄くなるとは思いません。北米では従来のスポーツをテレビ観戦する人が減っているという一面があります。今年米国では、初めてナショナル・フットボールリーグ (NFL) の視聴者が減りました。しかし、レッドブルやエックスゲーム (エクストリームスポーツ) の大会は視聴率を伸ばしています。こうした事情を背景に、私は次のように考えます。すなわち、障がいのある選手の大会は、オリンピックの観客たちの中にいるニッチな層を掴み、そのユニークさゆえに専門家が思う以上の支持を集めることでしょう。私は、それを障がいのある選手がオリンピックの傘下に入る新しい機会と捉えています。その独自性、市場価値、また、企業が「個性のある」人物と自社を結びつけて自社の差別化ができることから、おそらく常識をはるかに上回る成長を遂げる大きな可能性があると考えています。

(**間野**) もしオリンピックとパラリンピックが完全に融合すると、肥大化するのではないか、そしてコストが大きくなるのではないかということですね。また別の見方をすると、藤田先生が言ったように、理念上は性や障がいなど、そういうもので差別をしないということであれば、例えば健常者がウィルチェアーラグビーをやっても良いし、健常者がブラインドサッカーをやっても良い。そういう一つの競技にして融合していく、そのような可能性もあるということでしょうか、レッグさん。

(レッグ) いいえ。公平・公正な競争を行うためのクラス分けの必要はまだあると思います。分けないでできる競技もありますよね。例えば、カナダの車いすバスケットボールの場合、健常者が全国大会に参加できます。技術が日進月歩で進化し、障がい者同士の競争は激化する可能性があると思います。

ブリテンさんもご自身の発表の中でこの点について触れておられましたが、そこで問題となるのが、「重度の障がいのある人の参加をどんどん減らし、健常者に最も近い障がい者の参加を助長し続けているだけだ」ということです。その懸念はあると思います。1984年まで、女子マラソンは行われていませんでした。また、野球の場合、米国では1930年代頃までアフリカ系アメリカ人のために黒人リーグが別にありました。これは、発展のプロセスであり、今後、社会を分断している障がいというものが解消されていき、いつの日か民族の違いや男女の差が解消されたのと同様のことが起きると考えています。時間を要する発展過程であり、いつの日か統合され、オリンピアンとパラリンピアンの区別なく全員がオリンピアンになることでしょう。以上は個人的な見解であり、決して組織としての見解ではありません。それほど遠くない将来に実現するであろうことについての私の推測に過ぎません。

(間野) ジョンさんはオリンピックとパラリンピックの連携について、どのようにお考えでしょうか。

(ジョン) 発表内容の繰り返しになりますが、統合によって各国が得る利益の程度によって異なると思います。例えば、韓国では、現在 KOC (韓国オリンピック委員会)との KPC (韓国パラリンピック委員会)の統合の話が進んでいますが、私個人としては統合には反対です。申し上げましたように、ここ10年間の予算が増加していることがその理由です。2005年までは、障がい者や障がい者スポーツに対してそれはひどい差別や無視、無関心がありました。しかし、KPC が保健福祉部から文化体育観光部へと移管された2005年以降状況は一変し、現在、アンバランスは解消しつつあります。ここで二大会の完全統合へと舵を切れば、準備不足によって事態は逆行してしまうと思います。

同じことが起きる国は多いと思います。英国や日本、カナダなどではある程度の統合までは問題はないでしょう。 国民の意識やレベルが高く、事実を受け入れることができます。しかし、世界には二大会の統合の瞬間が、パラリンピック・ムーブメントにとって大きなマイナスとなる国が多くあるのです。こうした事情があって、二大会の統合と連携についての話は、国の発展レベルに依存するところがとても大きい可能性があります。

しかし、ソウルパラリンピック大会、さらに平昌パラリンピック大会の状況を知っている私にとって、仁川大会での経験はとても奇異なものでした。覚えておられるかもしれませんが、2014年に韓国の仁川でアジア競技大会が開催され、時を同じくしてアジアパラ競技大会も開催されました。平昌大会は一体化した一方、ソウル大会はそうではありませんでしたが、互いに気遣い、少なくとも双方に利するものでした。しかし、仁川大会の場合、OCA(アジア・オリンピック評議会)は、仁川でアジアパラ競技大会を開催することを望まず開催に反対し、私たちを脅してきました。「OCAに3000万ドル支払わなければ仁川でアジアパラ競技大会を開催することは認めない」というのです。つまり、相互理解がないのであれば、いっそ連携があるよりもない方が良い場合もあるのです。

この点については考えなければなりません。「悪意の完全統合をしようとしている」のか、それとも「優れた理 念の善意の完全統合をしようとしている」のかを考えなければなりません。以上、質問に対する完全な答えには なっていませんが、私のできる範囲でお答えしました。

(**間野**) ありがとうございます。それでは小倉さん、国のレベルによってもいろいろな違いがあるという話でしたが、2024年大会は、東京と同じような成熟国家のどちらかに決まるわけですけれども、どのようにお考えでしょうか。

(小倉) 今、おっしゃった国のレベルの問題というのは、非常に大きいと思うのです。私どもの計算では、ロンドン大会でメダルを一つも取らなかった国、これは金メダルではなくて、メダルをそもそも1個も取らなかった国が89カ国です。また、リオデジャネイロパラリンピック大会では77カ国が全くメダルを取っていないのです。つまり、参加国のうち半分近くはメダルと無縁の国です。ですから、ジャスティン・ジョンさんがおっしゃったように、オリンピックとパラリンピックの統合や連携を考えるときは、誰の視点から、どういうメリットを考えて、その問題を議論するかということ自体をよく考えないといけないと思います。

他方、一番大きな問題は、個人的にはパラリンピックというもののアイデンティティの問題だと思うのです。なぜ私がそのようなことを申し上げるかというと、皆さん、今日はデフリンピック(Deaflympics)やスペシャルオリンピックス(Special Olympics)の話はされませんでしたが、実は障がい者の国際大会にはデフリンピックもあるのです。聴覚障がいのある方のオリンピックは別にあるわけです。ですから、統合というとき、オリンピックとパラリンピックを統合する前に、なぜデフリンピックとまず統合しないのか。あるいは、スペシャルオリンピックスはどう位置付けるのか。そういう障がい者に関する国際スポーツ大会自身の統合の問題の是非などを考えないと、いきなり健常者と障がい者というのを考えるのはちょっと問題があるのではないかと思います。

要するに、障がい者スポーツのアイデンティティ、パラリンピックのアイデンティティを考えたときに、なぜデフリンピックだけが別になっているのかというと、やはりデフリンピックは、聴覚障がいがある方のアイデンティティを非常に大事にしようというところがあると思うのです。ですから、その点をどのように考えるかということも、私どもは考えなければいけないのではないかと思います。

もう一つ、アイデンティティという言葉が大事だと私が思うのは、スポーツの観点からです。例えばゴールボールやボッチャは、ある意味では障がい者のために開発された競技なのです。そういう障がい者のために開発されたスポーツをこれからどのように発展させるかというときに、それをどのようにオリンピックのコンテクストで考えるかというのは、また非常に難しい問題で、私はそのような競技のアイデンティティも考えなければいけないと思います。

最後に、これはおそらく間野先生もご関心のあるところだと思いますが、技術進歩の影響ですね。技術進歩がどういう影響を及ぼすかということを考えておかないと、この統合の問題は議論できないと思います。私は何もオスカー・ピストリウスのことだけを言っているのではありません。例えばデフリンピックでは、補聴器を使う人は出場できませんでした。ですから、特定の技術がパラリンピックから排除されるということも考えられるわけです。技術の進歩というものをどのように考えるかということも併せて考えないと、オリンピックとパラリンピックの融合について、本当は議論できないのではないかと思います。

(間野) ありがとうございます。ディビッド・レッグさんのペーパーの三つ目のパラグラフの中に、ゲイゲームズやユダヤ教徒を対象としたマカビ・ゲームズをはじめとするアイデンティティゲームズなのか、それとも障がいは性別や体重別などと同じような合理的なカテゴリー分けなのか、いろいろな見方があるという話がありました。加えて将来のテクノロジー、やはりそれを考慮する必要があるということでした。舟橋さん、これをどのように考えますか。

(舟橋) オリンピックとパラリンピックの連携について、国内外のアスリートがどのような意見を持っているのか、包括的に調べました。これはオリジナルの調査をしたというわけではなくて、さまざまな記事を集めてきて大体の傾向をつかんだということなのですが、推奨派は「パラリンピックの注目度が向上する」「パラリンピックに経済的な資本がもたらされて、ムーブメントが加速する」「共生社会が具現化される」といった意見を持っています。そして、慎重派は「パラリンピアンとしての誇りやアイデンティティが失われることを危惧している」とか、もう一つはプラクティカルな話で、「規模の肥大化によって実際に統合するというのは現実的ではない」といった意見です。

要するにIPC の経済性や理念的なことを考えると、統合というのは理想的だと思うのですが、パラアスリート独自のアイデンティティは失ってはいけませんし、現実的に完全に統合して開催するということはかなり難しいわけです。ですから、大会そのものをどうしたら完全に統合して開催できるのかというプラクティカルな各論よりも、このルーツが全く異なる IOC と IPC という二つの組織、あるいはムーブメントが連携を深めることで、スポーツ特有の情報拡散能力と言えば良いのでしょうか、アンプ能力のようなものを活用して、社会に向けていかにシンボリックなメッセージを発信するのかということが極めて重要なのかなと考えています。

例えばギリシャのオリンピアとストークマンデビル病院で採火した聖火ランナーの火をどこかで融合させて聖火台に灯すとか、あるいはオリンピックの閉会式で聖火の火を消すのではなくて、パラリンピックの閉会式までずっと火を燃やし続けるとか、そういう何かシンボリックなことを通じて両組織が社会にメッセージを発信していくことこそが、私は重要なのではないかと考えています。

(間野) 今、IOCとIPCという言葉が出ましたが、リオデジャネイロ大会を振り返ってみると、ドーピングに端を発するロシアの参加を巡って、IOCとIPCの対応には食い違いがありました。1988年のソウル大会、2010年のバンクーバー大会、2012年のロンドン大会において、IOCとIPC間の連携についてご存じのことがあれば、教えていただけないでしょうか。レッグさん、ジョンさんいかがでしょうか。

(レッグ) IOC と IPC がさまざまな大会で協力した例ということですね。統合に向け続けている象徴的で小さいことはおそらくたくさんあると思います。バンクーバー大会を例に挙げると、組織委員会にパラリンピックの代表が1人委員として参加し、二つの大会を通じて IOC 旗と IPC 旗が一緒にはためいていました。パラリンピックのカウントダウン・クロックが初めて用意されたのも、マスコットが一緒に誕生したのもバンクーバー大会だったと思います。パラリンピックのマスコットは別でしたが、同じような大きさでふわふわとしたマスコットであり、オリンピックのマスコットと同等のものとされたのです。こうした細かい例は随所に見られます。2012年ロンドン大会のロゴマークは、五輪かスリーアギトス(三本の線)かが違うだけで、同じデザインをもとにしたものです。以上は、「開催都市の組織委員会が IPC や IOC を通じてどのように協力を継続しているか」を示す例です。これでご質問の答えになっているでしょうか。ジョンさん、平昌ではそのようなことが起きていることに気づきませんでしたか。

(ジョン) 現実レベルでは、マスコットの誕生やさまざまな催しなど組織委員会の随所で IPC と IOC の協力が見られますが、すべきことはまだ山積しています。一例を挙げると、1988年のソウルパラリンピック大会では、正式にはパラリンピック組織委員会の委員ではなかった金雲竜(Kim Un-yong)元 IOC 副会長が、非公式に複数の企業、さらにはメディア・キャンペーンを結びつけソウルパラリンピック大会に協力しました。IPC と IOC で協定が交わされる前から個人レベルで IPC と IOC の間に協力があったわけです。障がい者やパラリンピック・ムーブメントに対する関心が首脳陣にあれば協力は行われます。しかし、その後 IPC と IOC で協定が交わされると状況

は変わったように思われます。今ではシステマチックになり、好き嫌いとは関係なく協力せざるを得ません。協定 の前後でとても重要な違いがありますが、私が目にしたソウルパラリンピック大会に対する金雲竜氏のご尽力だけ は忘れられません。

(ブリテン) お二人が発言されている間に二つ例を思いついたのでちょっと紹介させてください。各オリンピック 大会の IOC 評価委員会には IPC の委員が一人入っていますので、そこには協力が存在しています。また、IPC の 職員が実際にローザンヌまで行って、IOC の職員から自分の担当分野の研修を受けています。

(間野) ありがとうございました。最後にパラリンピックならではのバリューに戻ります。また少し違う視点から、 三点目の視点として、技術革新が進むことによって、今後、パラリンピックの記録がオリンピックの記録により近づくことが予想されます。そのとき、身体性と技術はどのように折り合いを付けるべきなのか。また、フェアネスの観点から、技術進歩の問題をどう考えるべきなのか。これは融合していくときによく考えられているトピックではあるのですが、山本さんはどう思いますか。

(山本) パラアスリートの観点からいくと、まず、パラリンピックは技術進歩によって記録が伸びていると見られがちなのですが、ドイツの片足の大腿切断の陸上選手であるハインリッヒ・ポポフ選手にお会いしたときに、「技術革新が進めば進むほど、自分たちの肉体も同じように鍛えていかなければいけない」と言っていました。例えば皆さんが靴を履き替えただけでジョギングが速くなるかといったら、そうではないですよね。靴に合うように、自分の肉体も鍛えていかなければいけない。技術の進歩が進めば進むほど、それなりに自分の体もきちんとそれに合わせてトレーニングしていかなければいけないのだということを、しきりにおっしゃっていたのをすごく覚えています。

パラアスリートもオリンピックのアスリートと同じように、より高く、より速く、より遠く、より重いものを持ち上げたり、やはり記録が良い方、良い方を目指しています。その中で、ルール上できることは全部やってやろう、勝つためにはやろうと思うわけです。ですから、その中からピックアップされて、「この義足が長いからだ」「よく弾むからだ」と取り上げられるのは、何か少し違う感じがいつもしているのです。それよりは、その義足を使って、どれぐらいその人が肉体を酷使してトレーニングしているかということに目を向けてほしいです。

先ほどレッグ先生が言っていたように、私たちパラアスリートは一人ひとり違っていて、そしてユニークです。 この人はどうやって体を使っているか、例えば欠損している部分、動かない部分を補うためにどのように体を使っ てこの競技をやっているかというところにもっと目を向けていただいたら、パラリンピックのアイデンティティは もっと際立ってくるのではないかと思っています。

(間野) それでは、藤田さんはどう思いますか。

(藤田) これはとても難しい問題で、やはりスポーツ界全体で考えていくべき問題だと思っています。簡単なのは、パラリンピックの選手、障がいのある選手が良い成績を残すようになったら、それはもう別のクラスだから、オリンピックとは違うところで戦ってくれとしてしまう。これは車いすマラソンがそうでした。最初はボストンマラソンで一緒に走っていたのが、車いすの方が速くなって、それでは車いすの部で走ってくださいということで新しいクラスができました。幅跳びのマルクス・レーム選手にしても、そんなに記録は良くないうちは一緒にやっていたのに、記録がどんどん上がってくると、「いやいや、それはちょっと待てよ」ということになってくるのです。

実は、これは障がいのある選手だけの話ではなくて、例えばオリンピックのキャスター・セメンヤ選手という両

性具有者の選手がいますが、では、この選手をどう扱っていけば良いのかとか、もう一人ひとり、ケース・バイ・ケースで当たっていくしかないのです。ですから、もしかしたら本当は平等性ということを考えたときに、その差はどの幅で、どこで妥協して、ここからここの範囲は平等として取り扱いましょうとか、そういうことを考えなければいけない時代はオリンピックの選手も含めて出てくるかもしれません。

そのときに、例えば本当に大きなパラダイム転換で、障がいの有無よりも、分かりませんが、例えば最大酸素摂取量はこのクラスとか、全然違うクラス分けの仕方を考えて、障がいのある選手もない選手も一緒に走りましょうということがあるかもしれないわけです。技術が進歩してくるということは、それぐらい私たちに難しい問題を突き付けていると私は解釈しています。今、こうした方が良いと言うのはなかなか難しく、私自身も答えは出せません。

(**間野**) 小倉さん、そもそも平等性とは何かという、どこまで厳密・厳格にやるのかというところがあると思いますが、いかがでしょうか。

(小倉) 先ほど山本さんが言われたことは非常に重要なポイントだと思うのです。というのは、競技能力を高めるときに自分の肉体を鍛えたりすることも非常に大事ですが、技術を導入して、高い技術の道具を使うというやり方もあるわけです。その場合、この二つのバランスをどうするかということを考えると、私は障がいというものが一つの個性であると考えるのかどうかがポイントだと思うのです。障がいがあるということがその人間の一つの個性であると考えれば、その人の努力ではなくて技術あるいは道具によって障がいを克服する、障がいを低くして競技をするというのを制限しても良いという考え方に到達するのだろうと思います。

なぜかというと、先ほど申し上げたように、デフリンピックでは補聴器を使ってはいけないことになっています。 高度な人工内耳というのでしょうか、それも使ってはいけないのです。これはどうしてかというと、障がいがある ことが、一つの個性だという考え方に立っているのだと思うのです。それに基づくルールとそれに基づくスポーツ は存続して良いのだと。それと技術進歩は、また別の問題であるという考え方だと思います。

ですから、スポーツを芸術と同じように、ある種のスポーツにおいて障がいは個性だと考えれば、その個性をつぶしてしまうような技術進歩は、そのスポーツのルールから外せば良いではないかということになると思うのです。その辺の考え方をどうするかというのが一番のポイントではないかと思います。

(間野) ジョンさんはどのようにお考えでしょうか。

(ジョン) なかなか難しい質問ですね。何しろ「どれくらいが技術に起因」し、「どれくらいが身体的能力に起因」するのかが分からないのですから。(「おかしい」と思った) 一つの例がオリンピックに出場している義足の選手オスカー・ピストリウスです。「あなたは義足が長い分有利ですよね」という多くの声に対して、「いやいや、義足はそれほど役に立つものではありません。僕の走る能力がものを言うのです」と答えていましたが、ロンドン大会で彼よりも長い義足を装着したブラジル人選手に負けたときには義足のせいにしていました。このように、技術の問題なのか、身体能力の問題なのかは実に難しい。これは、パラリンピック・ムーブメントが今後重視していくべきとても重要な一つの研究分野だと思います。

(間野) レッグさんはいかがでしょうか。

(レッグ) 常に進化している問題だと思います。アスリートが、成績を上げるために、革新的で新しい方法を思い

つくと、それまでに思いもよらなかったことが起きることが往々にしてあります。健常者のスポーツでは常に起こっていることです。野球選手が違う種類のバットを思いつくと、メジャーリーグは突然「ちょっと待った。そのスタイルのバットは使用禁止。メリットが大きすぎる。」と言い出し、変更させます。

カナダのアイスホッケーの場合、ゴールキーパーは常に自分が一回り大きくなる装備を工夫したり、あるいは腕を広げた時にカバーできるネットの面積が大きくなるように、脇の下が大きく垂れ下がっているジャージを着てプレーしたりします。すると、ナショナルホッケーリーグとしては「ちょっと待った。それほど脇の下に大きく垂れ下がるようにジャージを細工するのはダメ。変えること」と言わざるを得ません。パラスポーツも同じではないでしょうか。「アスリートが出場した時に活躍できる限界を超える」という意味では健常者のスポーツと何ら変わりはありません。パラスポーツと健常者のスポーツで薬物使用やドーピングの例に違いがないことは確実であり、「ちょっと待って。それは公平性を変える」と言うのは運営組織の責任です。

ウィルチェアーレースはその好例だと思います。確か、BMW(BMW だったと思います)が、米国のアスリートのために車いすを生産していました。その車いすはとても高価で、スポンサーの付いているアスリートでなければ絶対に手が届かないものでした。米国で使えるアスリートはほんの一握りだけで、そのメリットは大きいものでした。現時点で「車いすは市販されているものでなければならない」とルールに記されているかと思いますが、実際にかかる費用についてはかなりグレーゾーンです。車いすの総重量については、「一定以下、または一定以上であること」、「カーボンファイバーの量はこれだけにすること」等々と規定している基準がいつかできるのではないかと思っています。まだそこまで来ていないだけです。つまり、絶えず進化する過程にすぎないのだと思います。出場選手、そして公正性の枠を広げるアスリートが増えるにつれて運営組織は対応を迫られることになります。

選手の着用していた水着も好例でしょう。2009年頃だったと思いますが、ローマでの世界水泳選手権大会で高速水着によって次々と記録が塗り替えられました。すると突然水泳の運営組織が「ちょっと待った。変えなければ」と言い出し、それ以降、高速水着は認められていません。皮肉なことに、ローマ大会の記録は今日でもすべて世界記録として残っているかと思いますが、その記録はおそらく規格外の装備を用いて出されたものです。つまり、技術が問題になるのはパラスポーツだけではなく、スポーツ全般なのだと思います。

(間野) ブリテンさんはどう考えますか。

(ブリテン) 少し別の視点から見てみたいと思います。言わせていただけば、具体的に義足とパラスポーツというテーマが本当に問題になったのは、オスカー・ピストリウスがオリンピック出場を希望したときが初めてでしたが、それは少し皮肉なことだと思っています。なぜならば、義足は脚を切断された人の見た目を、再び健常者と同じようにするために設計されたものです。脚が切断された人は人間以下になり、義足を付けると再び見た目がみんなと同じようになる。しかし、その義足を使って健常者のアスリートと戦うことを希望すると超人、いわば一種のサイボーグ・アスリートになります。そこには偽善に近いものがあると思いますが、医学や技術の発展という視点から考え始めると、50年後には「もはや障がいは存在しない」と言えるようになるかもしれません。もはやパラリンピックの必要はないほど技術・医学分野が発展していることでしょう。

(間野) ありがとうございます。それでは四つ目の質問ですが、パラリンピックを通じてレガシーを残すためには、パラリンピックのアイデンティティ、あるいはパラリンピック独自の理念の深化が必要であるという見方もありますが、オリンピックにはないパラリンピックならではのバリューについて、どのように考えますか。最初に舟橋さん、お願いします。

(舟橋) 一言で申しますと、障がい者に対するイメージを破壊するような力だと思っています。人間というのはどうしても、例えば人の能力を判断したりするときに、教育レベルや大学名など、そういう情報をシグナルとして判断せざるを得ないところがあると思います。要するに、その人のことをよく知らないときに、その人が優秀かどうかを判断するためにそういう客観的な情報に依存してしまうわけです。例えば、一般的に障がい者に対してわれわれが街で見かけたときに思うことは、不適切な発言かもしれませんが、かわいそうだとか、援助を受けている立場であるとか、そういうイメージ、固定観念を持つことが多いかと思います。健常者と障がい者が交わる機会が少ないが故に、そのイメージを日常生活の中で変えていくのは、かなり難しいです。

そう考えると、パラリンピックというのは障がい者に対する、ある意味ではもしかしたら誤っているかもしれないし、凝り固まっている、経済用語で言うところのシグナルのようなものを是正してくれる、すごく強烈なコンテンツだと思っています。国際大会で競技をしている姿や生き様を見せることで、まさに impossible から possible というような、障がい者に対する固定観念の破壊を起こしてくれるグローバルなコンテンツだと思っています。

(間野) 山本さんはどのようにお考えですか。パラリンピックのバリューとは何でしょうか。

(山本) 先ほどおっしゃっていたようなことは、日本でもまだ多々あります。私はよくスーパーに行くのですが、スーパーで5kgのお米を買うと、店員さんに「持って帰れますか?」とかなり心配されます。ただ、私はアスリートとして、その10倍の重さを持ち上げているわけです。それで、毎回すごくむなしくて悔しい気持ちになるのですが、やはり「障がい者だから、こういうことはできないのではないか」という先入観がまだまだすごくある気がします。

ですから、パラリンピックを通じて、皆さんに学んでいただくのではなくて気付いていただくということが一番 大切だと思っています。何か見たときに、「もしかしたら、これってこうなんじゃないか」と、例えば先ほどの技 術の話でも、気付いて考えるという一歩を踏み出していただくのがパラリンピックの醍醐味ではないかと思ってい ます。これはどうなっているのだろう、このスポーツはどうしたらできるのだろう、この人たちはどう体を使って いるのだろうといったことを気付いて考えていただくということが、私はパラリンピックのバリューだと思ってい ます。

(間野) 小倉さん、いかがでしょうか。

(小倉) だんだん年を取ってくると、山本さんと同じようなことがよくあるのですよね。テレビを見ていても、高齢者はみんな認知症だという前提条件でいろいろなことを言っている人が非常に多いので、甚だ困ったことだと思っているのですが、要するに私が申し上げたいのは、はっきり言って、オリンピックというのはやはりどうしても強者の論理の世界だと思うのです。それは実際に競技をしている方がそう思っておられるかどうかは別として、それを見る人は higher、stronger、faster を望みますから、それはやはり強者の論理です。それから、進歩の論理ですね。もちろんその論理が間違っているわけではありませんし、今の資本主義社会ではそのような論理がまかり通っています。

これはもちろん、悪いことではありません。その論理は必要なのですが、ただ、別の論理も社会にはあって良いと思うのです。障がい者や高齢者、被災者、あるいは LGBT や少数民族など、「弱者」と言うことが良いかどうかは別として、マイノリティの問題など、そういう社会的なインパクトを考えると、やはり強者の論理というのは、競技をやっている人はそれで良いのかもしれませんけれども、パラリンピックでは、つながりや絆など、いろいろなことが大事です。

盲人マラソンを例に取ればよく分かるのですが、これは有名なランナーである高橋勇一さんがよく言っていますけれども、走るためには伴走者が要ります。しかし、伴走者と自分たち2人だけではできない。伴走者を探す人が要るわけです。それから、伴走者を探す人がいて、伴走者が見つかっても、練習する場所を探してくれる人もいなくてはいけません。1人の盲人ランナーを支えるのに、少なくとも10人ぐらいの人が要るのだと言っています。ですから、社会的なつながりや絆など、そういうものの意味をみんなが認識する一つの触媒にパラリンピックがなるというふうに考えれば、一つの価値がそこに生まれてくるのではないでしょうか。

(間野) 藤田さん、いかがでしょうか。

(藤田) 三つのことを言いたいと思います。一つはどれだけ多様性を受け入れていくかということです。先ほど小倉さんがおっしゃったとおり、オリンピックはより速く、より高く、より強くなのです。パラリンピックも、もちろんそこを目指しています。目指しているのですが、それに加えて、どれだけ多様な体の人がスポーツでそこに参加できるようにしていくかという、もう一つの課題があると思うのです。

例えば私がよく紹介するのは、アメリカの車いすテニス選手のニコラス・テイラーさんです。脚に障がいがあり、電動車いすを使っています。足は動くので、両足にボールを挟んでトスを上げてサーブを打ちます。例えば彼が電動車いすで私たちの前に来て「テニスをやりたい」と言ったら、「いやいや、ボッチャの方が良いのではないですか」と言ってしまいそうなのですが、彼はテニスをやっています。ということは、とりあえずニコラス・テイラー選手よりも体の機能が良い人は、みんなテニスができるということを証明してくれているわけです。そのようにスポーツができる人の幅をぐんと広げてくれるということで、もちろん単に参加するだけではなく、パラリンピックですから、その上でより高いレベルを目指していくのですが、スポーツをやれる人の幅を広げてくれるというところがオリンピックにはない一つの大きな価値だと思います。

二つ目。とはいえ、そのニコラス・テイラー選手がフェデラー選手などと試合をして勝てるかというと、多分、勝てません。では、どこに価値があるかというと、ニコラス・テイラー選手が過去の彼と比べてどれだけ成長してきたかというところです。これはオリンピックも同じなのでしょうけれども、そのようなもう一つの物差しを私たちに気付かせてくれるのです。それは知的障がいがあろうが、何であろうが同じです。過去のその人がどれだけ成長したか、そこに注目させる力というのは、パラリンピックの価値の一つではないかと思います。

三つ目。足を切断した選手が例えば脳波を使って義足を動かすということがだんだんできるようになってくるとか、これまで使うことがなかったような脳の部分を使って体を動かすことができてくるらしいのです。そのような研究があります。ということは、ないが故に人間の新しい機能が発見できるということです。そのようにこれまで私たちが気付かなかった人間の可能性を、私たちに教えてくれるわけです。オリンピックだけ、より速く、より高く、より強くだけを追い掛けていたのでは分からなかった価値を私たちに気付かせてくれるのが、パラリンピックではないかと思います。

(間野) ありがとうございます。ジョンさんはいかがでしょうか。

(ジョン) 小倉理事長、藤田先生と全く同感ですが、それ以外にパラリンピックのユニークさを高めているもう一つに「心に響く感動を世界に与え、世界を興奮させる」(inspire and excite the world) という私たちの任務、IPC のビジョンがあります。私たちは、より高く、より速く、より強いものを見ると大いに感心します (very impressed) が、多くの場合、心に響く感動を覚える (inspired) ことはまずありません。しかし、パラリンピックの選手が片足で健常者の選手と互角に速く走っているのを見ると心に響く感動を覚えます。それがパラリンピッ

クのユニークなところの1つだと思います。

(レッグ) この最後の話をしている時、障がいのあるアスリートの比較とアスリートの男女比較のことが私の頭から離れませんでした。ちょうど今朝、セリーナ・ウィリアムズが「もし自分が男子のテニス選手であったならば、 史上最高のテニス選手と言われるだろうが、自分は女子なので今でも低く見られている」と言っていました。

ジョンさんは「IPC の目標は心に響く感動を世界に与え、世界を興奮させる」(inspire and excite the world) ことであるという問題を提起されているのだと思います。私は、時々、パラリンピック・ムーブメントはまだその バリューと本格的に向き合っていないのではないかと思います。素晴らしいパフォーマンスのスポーツ、より速く、より高く、より強いことがバリューなのでしょうか。それとも社会抱摂による人間の社会的、精神的向上なのでしょうか。「自分たちにとって本当に前面に出していきたいバリューは何か」を IPC 自体がまだ決めていないこと がパラリンピックとパラリンピック・ムーブメントを混乱させているのではないかと思います。

私が決めても良いのなら、それは、「より速く、より高く、より強く」と言います。私にとって、パラリンピックのバリューはオリンピックのバリューと同じです。スポーツのバリューであり、アスリートの男女比較と何ら変わるところはありません。達成できる速さや高さや強さにはおそらく生理的に男女差があるでしょう。しかし、最終的に、より速く、より強く、そしてジャンプの距離を伸ばすというのは今でも目標となっています。義足ではない二本の脚ではなく一本の義足でも、より速く、またはより遠くにジャンプできるかもしれない、ということです。私にとって、比較の論点はほぼ共通しています。

(ブリテン) レッグさんがただ今 IPC についておっしゃったことの続きなのですが、パラリンピックはエリートスポーツの催しなのでしょうか? 障がい者に関する見方を変える社会運動なのでしょうか? つまり、パラリンピック大会がおそらく障がいの問題についての議論を始める最高かつ最大の場であることについては何ら異存はありません。メディアの報道や関心がこれほど集中する場は他にはないことは私も承知しています。確かに、意見交換を始める素晴らしい土台であり、その意見交換は重要なものです。

しかし、私が疑問に思っているのは「果たしてパラリンピアンはすべての障がい者を代表しているのか」ということです。ロンドン大会後に行われた調査から、「パラリンピック・ムーブメントから完全に疎外されている」と感じていた障がい者が多数いたことが明らかになりました。このことから、問題は、「健常者層から見たパラリンピアンが、障がい者の能力を決める時の尺度になる」ということです。著者名は忘れましたが、私が読んだある論文に出てくる13歳の少年が次のように言っていました。人は僕にまず尋ねる。「どんなスポーツをするの?」僕は答える。「僕はスポーツには興味がなくて。数学者になりたいのです」、「ミュージシャンになりたいのです」と。スポーツが障がい者全体を測る尺度になりつつある。それ自体が極めて大きな問題です。

(**間野**) ありがとうございました。さまざまな価値がありますが、障がい者の目線なのか、あるいはスポンサーの 目線なのか、誰から見るかによって随分変わるということが、多くのステークホルダーを抱えるパラリンピックな らではの問題ではないかと思います。

少し時間があるので、フロアの皆さまから質問があれば、お受けしたいと思います。あるいは、ご自身がこのようなパラリンピックをやって、こんな価値をレガシーとして残していくべきではないかという意見をお持ちであれば、ぜひご披露していただければと思います。どなたかいらっしゃいますでしょうか。

(フロア) どうもありがとうございます。以前、国連に長く勤めて、今は卓球をやっているのですが、卓球は、車いす、肢体不自由、知的障がい、ろうあ者など、10種目ぐらいあります。

僕が感じたのは、参加するための規則・ルールがパラリンピックは各競技で相当違うということです。卓球の場合、世界ランキングの上位に入らなければいけなくて、世界で一つのカテゴリー当たり10名ずつぐらいしか出られません。そうすると、世界を飛び回って、障がい者は大変です。家族も一緒に連れていって、ものすごくお金が掛かります。パラリンピックへの参加が奨励されてるにもかかわらず、参加できないような高いコストがかかるという事実は、皆さん考えなければいけないことだと思います。それを国がサポートするということもありますが、練習も大変なのです。

スポーツ界においては、健常者のスポーツ協会と、ろうあ者にしても、肢体不自由者にしても、交流がほとんどありません。一緒にやる場合もあるのですが、あまりありません。そして、ルールづくりも別々です。そういった中で、障がい者スポーツの競技団体にはいろいろな協会が存在しますが、基本的にスポーツ協会というのはNPOですから、自然発生的にいろいろな協会が一緒になったり、分裂しながら存在します。組織というものが一体どうなっているのか、実際には分かりません。あるいは分かっても、あまりにも複雑過ぎます。また、クラス分けのカテゴリーにおいて軽度な人が大体勝つわけです。いろいろな事情があるので、そういうときにもっとルールをシンプルかつ明確にする。それから協会や統一化が必要ではないかと思います。

(**間野**) どなたか今のご意見、内情や実情をご存じの方はいらっしゃいますか。寄り合い所帯で縦割りになっていて、横の連携がなく、ある競技によってはとても高度な要求をされて、コストも掛かるそうです。

(藤田) おっしゃるとおりなのです。これは国によっても違いますし、持っている歴史が、どのように障がい者スポーツを発展させてきたかによっても違います。法律によっても変わってきます。本当におっしゃるとおりで、何とかしたいのですけれども、すぐに変えろと言われても、では、どうしましょうかというのが現実です。

パラリンピックに参加するためにコストが掛かってしまうというのは、今の日本だから、そのような障がいの重い人でも飛行機に乗って、ランキングポイントを取りに行くことができるのですが、途上国などは、なかなかそれが難しかったりします。もし日本が、アジアの中でリーダーシップを取っていくとすれば、メダルの数ももちろん大事なのですが、そういったところにも目を向けていくべきなのかなと思います。

(小倉) 今のは大変重要なコメントだと私は思います。一つの解決策は、やはりパラリンピックというのは、普通の人にとってはものすごく遠い世界の話です。私はベトナムの人と話したことがあるのですが、パラリンピックはとても遠く、アジアパラゲームズも少し遠いと。しかし、ASEAN パラゲームズなら何とか出場できるかもしれない、さらにナショナルレベルなら良いかもしれないと。

つまり、今の障がい者スポーツの不幸なところは、健常者の場合は大学対抗もあれば実業団対抗もあり、県の大会もあれば国民体育大会もあって、いろいろなレベルのいろいろな大会があるのに対して、障がい者スポーツはそうではないということです。ですから、パラリンピックを目指そうといっても、なかなかそう簡単にはいきません。従って、大学対抗や実業団対抗、いろいろな地方・地域のコミュニティなど、各種のレベルのいろいろなタイプの大会を増やしていくことが、やはりこれからの一つの方向性ではないかと思います。

もう一つ、逆にお聞きしたいのですが、世の中にはこのようなことを言う人がいます。パラリンピックに行って 初めて、自分は違う障がいの人と会うことができたと。聴覚障がいの方、視覚障がいの方、障がい別にいろいろな ことが行われているわけですが、パラリンピックに行くと、いろいろな障がいの人がいます。聴覚障がいの方はい ませんが、いろいろな障がいの人がいて、一緒にいろいろなスポーツをすることで交流ができます。これに非常に 意味があるのだと言われる方もいますから、そのような側面をどうするかということも考えていけば、一つの意味 が出てくるのではないかという気がします。

(間野) どなたか、何かコメントはありますか。

(ジョン) 卓球の例については全くその通りだと思います。全ての国際大会に参加する経済的負担は莫大です。国際大会はアジアで開催されないものが多く、大会に参加して世界ランキングのポイントを獲得するには欧州や北米に行かなければなりません。これがなかなか難しい。これは卓球の場合ですが、各国内大会を IPC に認めてもらい、アジア地域の国で大会を開催するというのはどうでしょうか。そうすれば、ポイントを獲得するためや、国際大会に出場するためだけに遠く欧州や北米まで行く必要はありません。これは、特に国際資格のある審判や大会運営担当者が多くいる韓国や日本、中国が提案できることだと思いますし、アジアでプロジェクトとして一緒にできることです。以上、アジアだけを対象に申し上げましたが、「スポーツには乗り越えるべき高いハードルがある」ということについては同感です。

もう一つ申し上げたいのは、私には国際パラリンピック・ムーブメントとIPC について懸念していることがあります。4年ほど前、リオデジャネイロ大会で採用する競技について決めるIPC 運営委員会の会議に出席したときのことです。当時韓国代表の一人であった私はパラバドミントンを推しました。パラバドミントンなら経済的負担が軽くて誰でも参加できるというのがその理由です。しかし、会議で決まったのはトライアスロンとカヌーでした。その時に私は思いました。貧しい国で、トライアスロンで使うハンドサイクルやカヌーを買える人が一体何人いるのかと。つまり、IPC は特別なニーズのあるアスリートや貧しい国出身のアスリートにもっと機会をと言っておきながら、その一方で先進国が参加できる競技を採用しているのです。組織的な視点から、プレゼンを行う準備がしっかりできていたから、正式な競技になったことは言うまでもありません。確かに準備は良くできていますが、それと同時に本質を物語る決定だと思い、とてもがっかりしました。でも、東京大会ではパラバドミントンが競技として採用されて嬉しく思っています。

(間野) 今日は皆さんにオリンピックとパラリンピックの連携の可能性、難しさ、課題などを考えていただきながら、最後はパラリンピック固有の価値とは一体何なのだろうかというお話をしました。日本の中でも、パラリンピックに対する認識や理解がまだまだ不足しています。そのような中で、皆さんお一人お一人がパラリンピックを他人事ではなく、自分事・われわれ事として考えることによって、2020年大会はより良いアイデアが寄せられて、良いパラリンピックになるのではないかと思っています。

最後に、パネリストの皆さんに盛大な拍手をお願いします(拍手)。

登壇者プロフィール(登壇順) 2017年3月5日時点

下村 博文 (Hakubun Shimomura)

早稲田大学教育学部卒業。平成元年から2期東京都議会議員を務め、平成8年から衆議院議員で、現在7期目。平成24年12月~平成27年10月まで文部科学大臣。平成25年9月~平成27年6月まで東京オリンピック・パラリンピック担当大臣を兼務。

イアン・ブリテン (Ian Brittain)

英国コベントリー大学ソーシャル・ビジネスセンター、リサーチフェロー。研究分野は、障がいとパラリンピックスポーツの視点から見る社会学的歴史学的スポーツマネージメント。国際ストークマンデビル車椅子スポーツ連盟執行委員会メンバーを務め、現在、国際車いす切断者競技連盟アドバイザー。

ディビッド・レッグ (David Legg)

カナダ、マウント・ロイヤル大学スポーツマネージメント、アダプテッド・スポーツ科学教授。カナダパラリンピック委員会前会長であり、現在、国際パラリンピック委員会(IPC)スポーツ科学委員会メンバー。共同著書に『Paralympic Legacies』がある。

ジャスティン・ジョン (Justin Y. Jeon)

韓国延世大学校スポーツ・レジャー学科、同大がん予防センター、延世がんセンター教授。カナダ、アルバータ大学にて、体育・レクリエーション学部修士・博士課程修了。アジアパラリンピック委員会の理事を務め、現在は、ファン・ヨンデ功績賞の事務総長を務めると共に、韓国パラリンピック委員会のメンバーとして複数の活動に携わっている。

藤田 紀昭 (Motoaki Fujita)

日本福祉大学全学教育センター教授。筑波大学大学院体育研究科修了。徳島文理大学専任講師、同志社大学スポーツ健康科学部教授などを経て、現職。研究分野は、体育学、障害者スポーツ論。内閣府障害者政策委員会専門委員を務め、現在、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会技術委員会副委員長。

間野 義之 (Yoshiyuki Mano)

早稲田大学スポーツ科学学術院教授。東京大学大学院教育学研究科修士課程修了。株式会社三菱総合研究所勤務後、早稲田大学人間科学部助教授を経て現職。専門はスポーツ政策。東京都スポーツ振興審議会委員、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会参与などの要職を務める。

舟橋 弘晃 (Hiroaki Funahashi)

早稲田大学スポーツ科学学術院助手。2014年度早稲田大学大学院スポーツ科学研究会博士後期課程修了。公益財団法人笹川スポーツ財団非常勤研究員、独立行政法人日本学術振興会特別研究員を経て、2015年度より現職。地方や中央政府のスポーツ政策が専門。

小倉 和夫 (Kazuo Ogoura)

日本財団パラリンピックサポートセンター理事長。東京大学法学部卒。1962年外務省入省。駐ベトナム・韓国・フランス大使、独立行政法人国際交流基金理事長、2020年東京オリンピック・パラリンピック招致委員会評議会事務総長歴任。

マクドナルド山本 恵理 (Eri Yamamoto-MacDonald)

日本財団パラリンピックサポートセンター推進戦略部プロジェクトリーダー。大阪体育大学大学院スポーツ科学研究科修士課程修了。カナダ、アルバータ州立大学大学院体育学部アダプテッドフィジカルアクティビティー専攻修士課程単位取得。9歳からパラスポーツに親しみ、現在はパラパワーリフターとして2020年出場を目指している。

Contents

Introduction
Program
Abstracts
Keynote Speech
"Value of the Paralympics"
Hakubun Shimomura, Member of the House of Representatives, Japan29
1 st Session:
"The IPC and IOC relationship historically and some of its implications for
the Paralympic Games and Movement"
Dr. Ian Brittain, Coventry University, UK······31
"The Future of the Paralympic and Olympic Games; Convergence, Divergence or Stasis?"
Dr. David Legg, Mount Royal University, Canada······33
"The Asian and the practical context - reflecting on the 1988 and forthcoming 2018, 2020 and 2022"
Dr. Justin Y. Jeon, Yonsei University, South Korea······35
"Linkage of Olympics and Paralympics for the Tokyo 2020"
Dr. Motoaki Fujita, Nihon Fukushi University, Japan······37
2 nd Session Panel Discussion
Speaker's Profile55

Symposium

The Nippon Foundation Paralympic Support Center and Olympic and Paralympic Project Promotion Section, Waseda University

-Linkage of Olympics and Paralympics -

Outline

Date: Sunday, March 5, 2017, 13:00-16:30

Venue: Ono Auditorium, Waseda University

Participants: 126

Organized by: The Nippon Foundation Paralympic Support Center

Co-organized by: Olympic and Paralympic Project Promotion Section, Waseda University

Supported by: Tokyo Metropolitan Government, WOWOW INC.

Cooperated by: The Tokyo Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games

Objective

As the name the Tokyo Olympic and Paralympic Games 2020 symbolizes, the Paralympics are now an event that is linked to the Olympics. However, from their beginnings, the Olympics and Paralympics have had different histories, and the Paralympics have led a complicated path to adopting their present organizing style. Furthermore, as sports for people with disabilities, the Paralympics have elements that differ from the Olympics in their principles and operation. To reflect on the history, and based on this, to examine the current situation and discuss future issues, we held an international symposium co-organized with the Olympic and Paralympic Project Promotion Section, Waseda University.

Program

13:00 Opening Address

Kazuo Ogoura, the Nippon Foundation Paralympic Support Center

13:05 Keynote Speech

"Value of the Paralympics"

Hon. Hakubun Shimomura, Member of the House of Representatives, Japan

13:35 1st Session

"The IPC and IOC relationship historically and some of its implications for the Paralympic Games and Movement"

Dr. Ian Brittain, Coventry University, UK

"The Future of the Paralympic and Olympic Games; Convergence, Divergence or Stasis?"

Dr. David Legg, Mount Royal University, Canada

"The Asian and the practical context - reflecting on the 1988 and forthcoming 2018, 2020 and 2022"

Dr. Justin Y. Jeon, Yonsei University, South Korea

"Linkage of Olympics and Paralympics for the Tokyo 2020"

Dr. Motoaki Fujita, Nihon Fukushi University, Japan

14:55 Coffee Break

15:10 2nd Session Panel Discussion

Moderator: Dr. Yoshiyuki Mano, Waseda University

Panelists: Dr. Ian Brittain

Dr. David Legg
Dr. Justin Y. Jeon
Dr. Motoaki Fujita

Dr. Hiroaki Funahashi, Waseda University

Kazuo Ogoura

Eri Yamamoto-MacDonald, the Nippon Foundation Paralympic Support Center

16:25 Closing Address Dr. Yoshiyuki Mano

16:30 End of Symposium

Value of the Paralympics

Hakubun Shimomura

Member of the House of Representatives, Japan Former Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology

As the target year of the Tokyo Olympic and Paralympic Games to be held in 2020 approaches, Japan is alive with various projects and initiatives aimed at communicating to the world its aspirations to become a sports nation where all people can lead happy and fulfilling lives, to create a future through culture and art, and to showcase innovation that is uniquely Japanese.

For a mature nation to create a truly lasting legacy, it is important for individuals and organizations alike to share their ideas and demonstrate synergies through close cooperation. At the Tokyo Olympic Games in 1964, Japan was able to stand alongside other developed countries as a country with advanced technology, thanks to the remarkable development achieved through the efforts of our forefathers in the years following Japan's recovery from war. Today again, Japan is demonstrating its ability to recover from devastation, this time from an unprecedented powerful earthquake. As we realize strength and depth anew in various areas where we can take pride in the world, we believe the upcoming Olympic Games offer an ideal opportunity to demonstrate at home and abroad our mastery in solving problems including the creation of advanced technology and the delivery of meticulous services in a way that only Japan can.

The problems our country faces today are also pressing problems shared by people of countries the world over, and the approaches we are taking to deal with these problems are attracting attention. Japan has preceded other countries of the world in entering an aged society, and promoting urban development that includes barrier-free design, the formation of vibrant communities, and lifestyle reforms are essentially the embodiment of an advanced welfare state where all people can thrive as individuals and achieve their own pursuit of happiness, whether or not they have disabilities.

For a long time the Paralympics were placed under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labour and Welfare and remained separate from the Olympics. In 2014, however, while I was still serving as Minister of Education, I placed the Paralympics under the jurisdiction of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology to promote the integration of these games with the Olympics. In the future, to further accelerate the participation of precious human resources in society, and at the same time to ensure that they are recognized and remunerated in the manner they deserve, irrespective of whether they have disabilities, I believe this arrangement will further enhance the excellent development of human resources and lead to a constructive national strategy.

The image of Paralympic athletes relentlessly challenging their abilities while contending with their disabilities awakens people's dreams and gives them inspiration and courage. By improving the environment that supports the stage of this inspiration, by sufficiently demonstrating the boundless energy of Japan as a country committed to building a better future through overcoming its difficulties, by demonstrating a spirit of cooperation in achieving efforts while showing compassion and mutual support, by demonstrating the attraction of Japan derived from a spirit of respect and praise for others regardless of victory or defeat, and by having the Japanese people themselves once more become aware again of the magnificence of their country, I firmly believe the year 2020 will be an important year that will mark what may be called a historical turning point in a brilliant future.

The IPC and IOC relationship historically and some of its implications for the Paralympic Games and Movement

Dr. Ian Brittain

Research Fellow, Centre for Business in Society, Coventry University, UK

This presentation will be split into two halves. The first half will highlight some of the key points in history that have led to the current relationship that exists between the International Paralympic Committee (IPC) and the International Olympic Committee (IOC). The second half of the presentation will highlight some of the implications of the current IPC – IOC relationship, both positive and negative, for the future of both the relationship itself and the organisation of the Paralympic Games and Movement going forward.

Links between the Olympic Movement and the fledgling disability sport movement actually stretch all the way back to the very first Stoke Mandeville Games in 1948, although it has to be said that the link was somewhat one directional. It is unlikely that the IOC was even aware of the Games at Stoke at that time. However, through the drive of the Games founder, Dr Ludwig Guttmann, and the increasing success of the Stoke Mandeville Games a fledgling relationship between the two movements began. Early links include the award of the Fearnley Cup in 1956 and the hosting of the first two Paralympic Games in the Olympic host city, but it the real start of the relationship was borne out of conflict over the use of Olympic terminology by the disability sport movement in the late 1970s and early 1980s (e. g. the Winter Olympics for the Disabled in 1976), which led to threats of legal action by the IOC. However, this struggle did actually start the process of the disability sports movement seeking official recognition by the IOC, a process that would eventually lead to the formation of the International Paralympic Committee, the return of the Paralympic Games to being held in the Olympic host city from 1988 and a series of co-operative agreements that stabilised the financial future of the Paralympic Games and Movement.

In the second half of the presentation I will outline some of the implications, both positive and negative, of the relationship with the IOC for the Paralympic Games and Movement. On the positive side, as mentioned above, it led to the formation of the IPC, a return to the same host city and venues as the Olympic Games, increased media coverage of the Paralympic Games and more recently the introduction of new laws by host countries aimed at improving the lives of people with disabilities. In terms of possible negative implications I question the motives of the IOC (inclusion or control) for its relationship with the Paralympic Movement and look at the impact of the move towards an Olympic elite sport model for the Paralympic Games and how this might impact upon those Paralympians with the highest levels of impairment. I finish up by briefly looking at the events surrounding the Rio 2016 and what they might mean for the relationship between the two movements.

I conclude by discussing the potential reliance of the IPC on their relationship with the IOC, and how easily that relationship can be tested by differences of opinion, given the differing priorities and relative strengths of the two organisations. Tokyo 2020 clearly has an important role to play in defining what the future relationship between the two movements going forward may actually look like.

The Future of the Paralympic and Olympic Games; Convergence, Divergence or Stasis?

Dr. David Legg

Professor, Mount Royal University, Canada

This presentation will build upon the historical review by Dr. Brittain and present future options for the inter-relationships between the Olympic and Paralympic Games. This will include closer integration between the two organizations, status quo from the most recent IOC-IPC agreement or the two Games being offered independently. Potential implications, in particular for the Paralympic movement and Games, will then be discussed.

At the 2010 Vancouver Paralympic Games, Dr. Robert Steadward, former President of the International Paralympic Committee suggested that it might be time for the Olympic and Paralympic Games to consider a further step along their evolution whereby the two Games be held at the same time and using the same venues. Sir Philip Craven, current President of the IPC disagreed suggesting that if it's not broke why fix it.

Underlying this discussion are several questions such as whether the Paralympic Games "Identity Games" such as Gay Games, Macabia Games for the Jewish faith or can and should disability be a legitimate category of sport such as gender and weight. Some might suggest that the separation of the Games is morally suspect at its very core and the continued ghetto-ization of persons with a disability is abhorrent. Women, different ethnic groups, sexual orientation, among other "minority" groups are not considered anything other than Olympians so why should persons with a disability? Those who speak against a merger point to the possibility that events for athletes with disability would be cut or minimized. A very different perspective is that perhaps there is an appetite to host the two Games in different cities. Would a mid-sized global city, wanting an opportunity to improve accessibility on a massive scale and knowing that it is too small to host an Olympic Games, be interested in hosting a Summer Paralympic Games for the same goals that many cities now host Olympic Games – to improve infrastructure, mobilize its citizens and improve international profile?

Other models to consider include the Commonwealth Games which include athletes with a disability into their sport program (albeit in only a few events) with the athletes respected and recognized as full members. World Cup events are another example where events are held separately for men and women, yet are both recognized as World Cup events. A third alternative option is to perhaps have events for athletes with disability included with the Olympic framework and have the Paralympic Games continue at different times and venues.

It is these various options that will be considered in this presentation recognizing the pros and cons for each, both within the Paralympic movement and the broader disability and sport contexts.

The Asian and the practical context – reflecting on the 1988 and forthcoming 2018, 2020 and 2022

Dr. Justin Y. Jeon Professor, Yonsei University, South Korea

It has already been almost 30 years since the 1988 Seoul Paralympic Games. In 2018, South Korea will host another Paralympic Games in PyeongChang, and this time it is a winter Paralympic Games. Other than it is a Winter Paralympic Games, there are few but very importance differences between two Games: 1988 Seoul Paralympic Games vs. 2018 PyeongChang Paralympic Games.

In 1988 Seoul Paralympic Games, there was no such thing as IPC -IOC Agreement not even IPC. IPC was first founded in 1989 in Duesseldorf in Germany and therefore, the Organizing Committee of Seoul Paralympic Games had to work with International Co-ordination Committee of World Sports Organizations for the Disabled (ICC) . From the organizing committee's point of view, working with ICC was challenging but interesting. Since ICC or IOC did not have tight control over the organization of the Paralympic Games, there was more room for the organizing committee to implement their ideas and virtue. On the other hand, there was much difficulty in organizing the games since there was no such thing as 'knowledge transfer from previous games' or Master schedule. Regardless of these challenges and difficulties, the Seoul Paralympic Games was very successful Games which made very impressive domestic and also international legacies. Right before the 1988 Seoul Paralympic Games, the Paralympic Games were organized in two different countries because Los Angeles, USA refused to organize the Paralympic Games along with 1984 Summer Olympic Games (no IPC-IOC agreement). However, ICC did not have strong governing authority, nor did it have strong support from the public. In the 1988 Seoul Paralympic Games, the same venues were used for both the Olympic and Paralympic Games, echoing the 1964 Tokyo Games. As a result of the huge success of the 1988 Seoul Paralympic Games, along with many other factors, the IPC was established with its first elected president, Dr. Robert D. Steadward, from Canada.

Now, South Korea is about to host another Paralympic Games in PyeongChang in 2018. This time, it is very different from 30 years ago. Now, we have IPC-IOC agreement and organizing committee, started from the bidding process, has to think about how Paralympic Games should be organized. Unlike we had two separate organizing committee for Paralympic and Olympic Games in 1988, we now have one organizing committee responsible for hosting both Olympic and Paralympic Game. Furthermore, IPC and IOC have an agreement and now we have two organizations telling us what and how to do it, with very tight protocols and detailed manuals and checklists. It is much more efficient that one organization is responsible for organizing both games. However, what if the organizing committee pay more attention to the Olympic Games rather than the

Paralympic Games; something that they would never admit it. Certainly, there is much better protocols to follow with IOC and IPC supports compared with 30 years ago. However, does it guarantee better Games?

Can PyeongChang make difference again like 1988? Although most venues are ready, and already successfully completed test events, we are currently challenged with low budget and low interest of general public. There is no doubt that South Korea will host game successfully. However, there are many challenges for the PyeongChang 2018 Games to leave legacy as Seoul 1988 did, 30 years ago. We need to use most out of next one year.

Linkage of Olympics and Paralympics for the Tokyo 2020

Dr. Motoaki Fujita Professor, Nihon Fukushi University, Japan

To consider cooperation between the Olympic Games and the Paralympic Games, it is useful to consider approaches from a philosophical level, practical level, and an awareness level.

Japan has previous experience hosting the Paralympics in Tokyo in 1964 and in Nagano in 1998. At the time of the 1972 Sapporo Winter Olympics, however, Winter Paralympics did not yet exist. Therefore, the 2020 Olympics will be Japan's third time to host the Paralympics. In the previous two Paralympics, cooperation at neither the philosophical level nor the practical level was evident. At the practical level, the organizing committee of the Paralympics was different from that of the Olympics at both events. The organizing committee of the Tokyo Games for the Physically Handicapped in 1964 consisted of representatives of the then Ministry of Health and Welfare, the Japan Medical Association, and various organizations for persons with disabilities. The organizing committee for the 1998 Nagano Paralympics also consisted mainly of representatives from the Ministry of Health and Welfare, Japan Sports Association for the Disabled, Nagano Prefecture Social Department and from the Nagano Prefecture Welfare Department. The problem with the uniforms for the Japanese team in the Nagano Paralympics may be viewed as a symbolic incident. At this time, many people were aware of the presence of the Paralympics, but the Paralympics had not yet reached the stage where cooperation of both organizations was being considered.

The 2020 Tokyo Olympics is different from previous events in that both organizing committees for the Tokyo Olympics and Paralympics are cooperating at a practical level. This may be viewed as an outcome of the agreement exchanged between the IOC and IPC in 2001. Furthermore, both Olympians and Paralympians have jointly engaged in activities from the time the campaign to host the Olympics and Paralympics was launched. There is also a view that unless the Paralympics is successful, the Tokyo Olympics will not be successful. Olympic Education is now also referred to as Olympic and Paralympic Education. It can also be assumed that a philosophy of "let's do it together" is developing. However, on the issue as to why both sides need to work together, cooperation may not have reached the level of working together with an understanding of the differences in both movements.

The awareness of the Japanese people too may have stalled at that point. Although there has been integration, inclusion has yet to be achieved. While there is meaning in doing things together, if the idea that just doing things together is good enough, this view may be obstructing the understanding of both organizations.

Media coverage of the Paralympics by newspapers, television, and online is increasing every year. On the other hand, understanding and interest in the Paralympics have not progressed much. According to a survey conducted at the end of last year, the number of people who are familiar with words such as boccia has increased but there has been little change in regard to the understanding of people with disabilities or interest in the Paralympics.

If differences in both organizations are understood and cooperation to overcome these differences can be seen at a philosophical level, this will become an important Paralympic legacy and we will move closer to realizing Paralympics value. It is hoped that the 2020 Tokyo Paralympics will change the perception of Paralympians from representatives of the "people with disabilities" to "representatives of all people."

Panel Discussion

Moderator: Dr. Yoshiyuki Mano, Waseda University
Panelists: Dr. Ian Brittain
Dr. David Legg
Dr. Justin Y. Jeon
Dr. Motoaki Fujita
Dr. Hiroaki Funahashi, Waseda University
Ogoura, The Nippon Foundation Paralympic Support Center

Kazuo Ogoura, The Nippon Foundation Paralympic Support Center Eri Yamamoto-MacDonald, The Nippon Foundation Paralympic Support Center

Mano: Now, I would like to commence the second session of the panel discussion. The first person to take the podium is Ms. Yamamoto. Please start by introducing yourself briefly.

Yamamoto: I am Eri Yamamoto-MacDonald, and I am a project leader of the Nippon Foundation Paralympic Support Center. When I mention the name MacDonald, people often ask me if I belong to McDonald's [fast food chain]. My husband is Canadian and I also studied in Canada at the University of Alberta, which is a state university of Alberta. I am very happy that today we have many connections with Canada.

At the Paralympic Support Center, I am in charge of projects for Paralympic education in particular. I also hope to take part in the 2020 Paralympics as a power lifter, and I am currently training for this. Therefore, today I would like to speak briefly from the viewpoint of education as well as from the viewpoint of an athlete.

Mano: Thank you very much, Ms. Yamamoto. Without further ado, I would now like to commence our panel discussion. In Japan, there had been hardly any education on the Paralympics. As Dr. Fujita mentioned in his presentation earlier, the Paralympics have at last been included in school curriculum guidelines. Schools may have in fact covered the Paralympics previously but they had never been officially included in school curriculum guidelines. These efforts are beginning to reap results. Some people are showing interest in the addition of some Paralympic events in the Olympic Games. As with the Nagano Winter Games, Olympic and Paralympic teams have worn the same uniforms, and in other games, Olympic and Paralympic athletes have worn uniforms with different designs. With the victory parades, following the London Games, Japan held the Olympic and Paralympic parades on separate days, while after the Rio Games, both parades were held on the same day. Furthermore, there are people who think that the opening and closing ceremonies should be celebrated together.

As the examples I just mentioned demonstrate, linkage between the Olympics and Paralympics is different for each element and dimension. Therefore, I believe generalizations are difficult, and that discussions should focus separately on individual elements and dimensions. With that in mind, I would like to hear the opinions of our respective panelists in regard to linkage between the Olympics and Paralympics. To begin, I would like to ask Ms. Yamamoto.

Yamamoto: On the subject of linkage between the Olympics and Paralympics, I would first like to say a few words from the perspective of Paralympic education. On February 21, we released a learning tool for the Paralympics called "I'mPOSSIBLE". This is an IPC-approved learning tool and was created with the cooperation of the IPC, the Agitos Foundation, the Japanese Paralympic Committee, and the Nippon Foundation Paralympic Support Center. We also have an international version but we decided to announce the Japanese version first on February 21.

Initially we had a difficult time deciding on whether to link the Olympics and Paralympics or to feature the Paralympics exclusively. Eventually, we decided to create a learning tool that focused on the Paralympics. Our rationale was that there were already many learning tools for the Olympics and Paralympics, and we had a look at many of these. In doing so, we got the impression that either the amount of material on the Paralympics was meager or the details concerning the Paralympics were inaccurate, and that the Paralympics were not well known, or were seen as an event with little content.

There is a learning tool known as OVEP for the Olympics but no such tool exists for the Paralympics. Therefore, we came to the conclusion that this was why people had little understanding of the Paralympics in the first place. Therefore, in Japan we also decided to create a learning tool that focused solely on the Paralympics.

We produced this "I'mPOSSIBLE" tool as the Japanese version, and there is a reason for making this particular version "the Japanese version." After creating the international version, we tried translating it into Japanese as it was, but there was considerable content that was difficult for Japanese teachers to teach students using this material. There was no accompanying teaching plan and, consequently, it turned out to be a learning tool that seemed to be urging teachers to teach about the Paralympics before they themselves had an understanding of what the Paralympics were all about.

Therefore, we published "I'mPOSSIBLE" in a form that was localized as much as possible for use in Japan. This text will be distributed from the middle to the end of April in elementary schools nationwide, targeting fifth and sixth grade students. Therefore, from the viewpoint of education, we decided to separate the Paralympics from the Olympics, and this time, took the bold step of creating a learning tool of this nature.

Mano: The name "I'mPOSSIBLE" is certainly unique.

Yamamoto: The title was actually inspired by the closing ceremony of the Winter Paralympic Games in Sochi. First, the word "impossible" appeared, and then an athlete in a wheelchair came on the scene. The athlete climbed over the word and added an apostrophe between the "i" and the "m," converting the word from "impossible" to "I'm possible." We can make possible even those things we believe to be impossible. That is what the Paralympics are all about, and this became the title expressing the possibility and value of the Paralympics.

Mano: Thank you very much. Dr. Fujita, what do you think about linkage between the Olympics and Paralympics? According to the data presented earlier, there were four proposals but there seemed to be little

difference between them.

Fujita: I agree. As I mentioned earlier, I think people are unsure what criteria to use as a base for their decisions. There needs to be a good understanding of the principles of the Olympics, the principles of the Paralympics and their movements, and their differences and similarities. Once these are understood, I think linkage between the two will be possible. Therefore, if we are to realize the principles, I believe we should consider whether the two should be linked now or 10 years from now, and in what ways they can be linked.

For example, a shared element is in the Fundamental Principles of Olympism, which states that the practice of sport is a human right, requiring mutual understanding with a spirit of friendship, solidarity and fair play, without discrimination of any kind including race, religion, political views, gender or other reasons. Of course, the Paralympics also aim for an inclusive society, and the fundamental principles expressly state that through sport, Para athletes challenge stereotypes and transform attitudes, helping to increase inclusion by breaking down social barriers and discrimination towards people with an impairment. This aspect is shared by the Olympics and Paralympics. Therefore, there needs to be a good understanding that there are shared and different areas, in order to work on strategies.

Mano: Earlier the speakers discussed the importance of "why" in their respective presentations, but what are the objectives when considering linkage?

Fujita: The aim of the Paralympics is to create a society where people with disabilities can also engage in sports normally. While this applies equally to all people from children to the elderly, we need to consider what kind of linkage is preferable, when is a good time for linkage to take place, and what approaches to linkage are available.

For example, if the objective is to convey the message in a sensational or very impressive way, the opening ceremonies could be held together. On the other hand, if the plan is to proceed for the time being in a step-by-step fashion, to offer opportunities to athletes with substantial disabilities to engage in sports, I believe it would be better to try to realize these principles by having the Paralympics hold their own games. This way of thinking is essential.

Mano: Dr. Brittain, you spoke earlier about the history of the Paralympics and Olympics in a manner that was very easy to understand. Could you please tell us your own view on linkage and integration between the Olympics and Paralympics?

Brittain: You can answer the question on many different levels. You can answer the question on a philosophical level. You can answer the question on a practical level. Starting probably with the easiest one, if we are talking about putting both games together in one games, the practical answer would be, well, if we look at all of the cities that are now refusing to bid for the Olympic Games on a cost basis, if you integrate the two games, theoretically you are talking about having more venues, having a bigger Olympic and Paralympic village. Therefore, from a practical perspective, really you would probably get even less people bidding to host the Games.

On a philosophical level, I still do not actually believe that the Paralympics have reached a level whereby if we integrated the two they would not just disappear under a cloak of Olympic invisibility. I think people would just go back to talking about the Olympics, but when they talked about the Olympics, they would be talking about just the non-disabled sportsmen and women.

Mano: Dr. Legg, you mentioned earlier that perhaps there is the alternative of separation. Can you explain your views on this point?

Legg: Building upon what Ian stated, I disagree that the Paralympics would be lost or Paralympians would be lost in an Olympic context. I say that in part watching television viewing audiences of traditional sports decrease in a North American context. For the first time in a long time, viewers of the National Football League, so Gridiron football in the United States decreased this year, but what is increasing is viewership for Red Bull events or X Games events. Therefore, I ponder and I would perhaps suggest that events for athletes with a disability might actually find a niche following within the Olympic Games, and because they are different and unique, actually garner more support than other pundits think. I think there is an alternative opportunity for athletes with disabilities to be included within the Olympic umbrella, and because of their uniqueness and therefore their marketability, because they would allow a company to differentiate themselves by attaching themselves to a person who is "different," I think there is actually a huge upside and possibility for perhaps a lot more growth than many people could think.

Mano: So, the risk is that if the Olympics and Paralympics are completely integrated, the games may become too large in scale, and costs will expand and from another perspective, as noted by Professor Fujita, if in principle there is to be no discrimination based on gender or disability, for example, able-bodied people can be allowed to participate in wheelchair rugby or able-bodied people can be allowed to play blind soccer. In this case, there will be integration of separate sports into a single sport. Am I to understand that there is such a possibility, Dr. Legg?

Legg: No, I think there would still be a need for a classification system to provide equitable and fair competition. I think in some sports you could, in Canada, for instance, with wheelchair basketball, able-bodied people are able to play to the national level. I think there is an example. I think with technology advancing at a rapid rate, you could potentially see greater competitions among and between people with disabilities.

The concern with that, and Ian made reference to this in his presentation, is that it continues to minimize those with more severe disabilities so that we only perpetuate the promotion of those who have disabilities that are the most able-bodied like. Therefore, I think there is that concern. I mean, women did not run in a marathon until 1984. African-Americans played in a separate Negro League in baseball in the United States I think until the 1930s or something like that. I think it is an evolutionary process and disability as a social divider I would anticipate will continue to be broken down so that at some point, in the same way that ethnic diversity has been broken down and the same way that gender diversity has been broken down, it will simply come to happen. I think it is just an evolutionary process that is taking its time and will eventually come together and there will not be Olympians and Paralympians. They will be Olympians. That is a personal opinion. That is not

an organizational perspective by any stretch of the imagination. That is simply me guessing what I foresee happening in the not so distant future perhaps.

Mano: Dr. Jeon, please tell us your opinion on linkage between the Olympics and Paralympics.

Jeon: I think just echoing some of my presentation content, it really depends on the level of countries whether they can benefit from the integration. For example, in Korea right now we are talking about the integration of KPC with the KOC and personally I am against it. The reason is the increase of our budget in last 10 years. Until 2005 there was a lot of discrimination or ignorance or lack of interest toward the people with a disability and also sports, but since 2005 when the KPC moved from the welfare to the sports, there is a huge change that we see. Therefore, we see the imbalance now is becoming balanced. If now we change to a full integration of both, I think we are going to see going backward because we are not ready yet.

I think that is something that we will see and witness in many countries. Like UK, Japan, and Canada, there will be no problem up to certain degree of integration. People's awareness and people's level is there to accept the fact. But in many other countries around the world, the moment that they integrate it, then it will be very harmful for the Paralympic movement. Therefore, just talking about the integration and the linkage between those two could be very dependent upon the level of country's development.

However, saying that, I have a very unique experience knowing about the Seoul Paralympics Games and then also the PyeongChang Paralympics Games. In 2014, we had the Asian Games, if you remember. In Incheon, we had the Asian Games. At the same time, we had the Asian Para Games. PyeongChang Games is fully integrated. Seoul Games was not integrated, but they were at least helpful to each other because we care for each other. However, in Incheon Games, OCA did not want Incheon to host the Asian Para Games. They were against it. They threatened us. If we do not pay \$30 million to the OCA, they were not going to allow for Incheon to host the Asian Para Games. Therefore, no linkage sometimes is better than some linkage if they do not understand each other.

This is something that we have to think about. If we are going into a full integration or the integration with an animosity mindset or full integration with a good mind, so something to think about. It is not a perfect answer for your question, but that is something that I can talk about.

Mano: Thank you very much. Now, Mr. Ogoura, as you heard Dr. Jeon stated, there are many differences in level between countries. The candidates for the 2024 games are mature countries with a city like Tokyo. What is your opinion in this regard?

Ogoura: I believe the problem of the levels of countries just mentioned is quite significant. According to our calculation, there are 89 countries that did not win any medals at the London Games. By this, I do not mean gold medals, but countries that did not win a single medal. At the Rio de Janeiro Paralympic Games, 77 countries did not win a single medal. In other words, for close to half of the participating countries, participation in the games is not associated with winning medals. Therefore, as Dr. Jeon stated, when we consider integration or linkage of the Olympics and Paralympics, I believe we need to carefully consider the merits to be achieved and from whose perspective in discussing the issue.

On the other hand, from my viewpoint, the most significant problem is the issue of the identity of the Paralympics itself. The reason I mention this is that although none of the speakers brought up the subject of the Deaflympics and Special Olympics, international games for people with disabilities include the Deaflympics, so that in fact there is a separate Olympics for people with hearing impairments. Therefore, when we consider integration, shouldn't we first give consideration to integrating the Paralympics with the Deaflympics before integrating the able-bodied Olympics with the Paralympics? How would the Special Olympics stand in relation to the other games? I believe there is a slight problem in suddenly considering integration of able-bodied people and people with disabilities without considering the pros and cons of integrating international sports events for people with disabilities.

When we consider the identity of sports for people with disabilities, and the identity of the Paralympics, and question why only the Deaflympics are separate, I believe there is an element of the Deaflympics making significant efforts to value the identity of people with deafness or hearing impairments. Therefore, I believe we must give consideration to how we must consider this issue too.

I also believe the word identity is important from the viewpoint of sports. For example, sports like Goalball and Boccia are in a sense sports developed expressly for people with disabilities. When we consider how to expand, in the future, sports developed for people with disabilities, deciding on how to view such sports in the context of the Olympics is extremely difficult. I believe we must consider the identity of these types of sports.

Finally, there is the impact of technological advances, which may be an area that interests Professor Mano. Unless we consider the kind of impact advances in technology will have, I do not believe we can discuss the issue of integration. I am not only talking about Oscar Pistorius. For example, the Deaflympics excludes people who use hearing aids. In a similar way, it is conceivable that specific technologies may be excluded from the Paralympics. We must also consider how to approach advances in technology, to truly discuss the integration of the Olympics and Paralympics.

Mano: Thank you very much. In the third paragraph of his paper, Dr. David Legg raises the point that there are various views such as whether the Paralympic Games are "identity games" like the Gay Games, or the Maccabiah Games for people of the Jewish faith, and whether disabilities are a practical way of separating sports into categories, as with gender or weight. In addition, Mr. Ogoura states that future technology must also be taken into consideration, Dr. Funahashi, what is your view?

Funahashi: I did a comprehensive study of the views of athletes in Japan and other countries in regard to linkage between the Olympics and Paralympics. It was not original research but was based on various articles that I collected to get an overall picture of trends. I found that those in favor of linkage expressed views such as: "it will increase the level of attention on the Paralympics"; "it will bring economic capital to the Paralympics, and accelerate the Paralympic movement"; and "it will bring about the embodiment of a coexisting society." On the other hand, those in favor of a more cautious approach toward linkage expressed views such as "the athletes' pride and identity as Paralympians will be lost", and on a more practical level, "integration is not realistic from a practical viewpoint because of the enormous scale the games have grown to already."

Essentially, when we consider factors such as economic efficiency and the principles of the IPC, integration is ideal, but we must not lose the unique identity of Para athletes, and holding fully integrated games would be

extremely difficult from a practical viewpoint. Therefore, rather than holding various practical discussions on how the games themselves can be held in a fully integrated manner, I believe that deepening the linkage of the IOC and IPC, two organizations with completely different roots, or deepening the linkage between movements, can take full advantage of sports' unique capability in disseminating information, a kind of amplifying ability, and I believe how to communicate a symbolically meaningful message to society is extremely important.

For example, after the receipt of the Olympic flames at Olympia in Greece and at the Stoke Mandeville Hospital, there could be a fusion of the flames of the torchbearers at some location before it goes on to light the Olympic cauldron. Another possibility is not to extinguish the Olympic flame at the closing ceremony of the Olympic Games, but to keep it burning until the closing ceremony of the Paralympic Games. I believe that what is important is for both organizations to convey a message to society through something symbolic.

Mano: The IOC and IPC were just mentioned. You may remember that at the Rio Games, there were differences in how the two organizations handled the participation of Russia over the doping issue. If any of the panelists know about linkage between the IOC and IPC at the Seoul Games in 1988, the Vancouver Games in 2010, and the London Games in 2012, please share it with us. How about you, Dr. Legg and Dr. Jeon?

Legg: I think you are looking for examples of where the IOC and the IPC have worked together in different games. I think there are lots of perhaps small and symbolic ways that continue to progress leading towards a coming together. In Vancouver as an example, one of the board members of the organizing committee was a representative of the Paralympic Games. They flew the IOC and the IPC flags together for the entire two Games. They had I think for the first time a countdown clock for the Paralympic Games. I think for the first time they launched the mascots together. They still had a separate mascot for the Paralympic Games, but they were launched as equal big fuzzy things, but they were considered equal. I think you can see all these little examples. The London 2012 logos are in the same configuration, but having either the Olympic Rings or the three agitos. These are examples of how the host organizing committee through the IPC and the IOC continue to work together towards a greater relationship. That was your question?

Justin, have you noticed that happening with PyeongChang?

Jeon: I think in the practical level we see many things that IPC and IOC work together in the organizing committee just like the launching of the mascot and then different events, but still there is much work to be done. Just for one example, in the 1988 Seoul Paralympic Games, Dr. Kim Un-yong, the former vice president of IOC, officially he was not a part of the Paralympic Organizing Committee, but unofficially he is the one who linked some companies and then the media campaign to work together for the Seoul Paralympic Games. Before the IPC and IOC agreement, that cooperation between the IPC and IOC was on the personal level. If the leaders have interest towards the people with a disability or the Paralympic movement they work together. However, then after the IPC-IOC agreement I think it changed. Now it is systematic that they have to work together whether they like it or not, so I think that is a very important change that we see before the agreement and after the agreement, but then the only thing that I can remember was that Dr. Kim Un-yong helping the Seoul Paralympic Games.

Brittain: Just two quick other examples that I thought of while these two were speaking are that the IOC evaluation commission for each Olympic Games actually has an IPC member sitting on it, so there is collaboration there. Also, IPC staff actually visit Lausanne to get training from IOC staff members in their own functional areas.

Mano: Thank you very much. Ultimately, it comes back to the unique value of the Paralympics. A slightly different point, as the third point in our discussion, is that records achieved in the Paralympics are expected to further approximate those achieved in the Olympics in the future due to advances in technological innovation. The question is, when this happens, how will physicality come to terms with technology. We must also consider the issue of technological advancement from the viewpoint of fairness. This is a topic often considered when the prospect of integration arises. What is your opinion, Ms. Yamamoto?

Yamamoto: First of all, from the viewpoint of Para athletes, the improvement in Paralympic records is often attributed to technological advances, but this is not always the case. When I met Heinrich Popow, who is a track and field athlete from Germany who underwent an above-the-knee amputation, he told me that the more technology advances, the more the athletes need to train in a manner to accommodate these advances.

For example, if people ask whether it would be possible to run faster just by changing jogging shoes, the answer would be no. Physical training to accommodate the shoes is necessary. I remember well how he often told me that as an athlete he had to train physically in his own way in tandem with advances in technology.

Like Olympic athletes, Para athletes also aim to further raise their records over and over again by going higher, faster, further, and lifting heavier weights. In these circumstances, they aspire to do everything they can within the rules, and are determined to make every effort possible to win. Therefore, when a Para athlete becomes the focus of media coverage and references are made such as "it was due to the length of the artificial legs" or "because the material bounces so well," I always feel the situation is somewhat different. Instead of such aspects as these, I wish people would direct their attention to how hard Para athletes drive themselves physically in their training using prosthetics.

As Dr. David Legg said earlier, each of us Para athletes is different and unique. If only people could direct their attention to characteristics such as how a certain athlete uses his body, or how he engages in his sport by using his body to compensate for other deficiencies or a disabled part of the body, I believe the identity of the Paralympics would become more apparent.

Mano: Dr. Fujita, what do you think?

Fujita: This is a very difficult issue, and I believe it is an issue the sports world as a whole should consider. One easy approach would be to assign Para athletes and athletes with disabilities to a different class once they achieved outstanding records, and have them compete in events other than the Olympics. This was what happened in the wheelchair marathon. In the beginning, wheelchair racers competed together with able-bodied runners in the Boston Marathon, but when the wheelchair racers became faster, a new class was created for the wheelchair racers and they were asked to run in that division. Markus Rehm, a long jumper, was also allowed to compete with other athletes when his record was not as good but as his records began to

progressively improve, the organizers decided it was time to reconsider.

Cases like these are not limited to athletes with disabilities. For example, there is the case of the Olympian Caster Semenya, who is an intersex athlete. When the question of how these athletes should be treated arises, the only way to address it is on an individual case-by-case basis. Therefore, when we consider the issue of equality, how to measure the gap, where we should compromise, and what area to treat as being equal, may become aspects that need to be considered including for Olympic athletes.

When this happens, there could be a very significant paradigm shift away from having or not having a disability. I am not sure what form it will take, but there may be a completely different method of classification, such as maximum oxygen intake, and athletes with and without disabilities may run together. My understanding is that advances in technology will challenge us with difficult problems of similar significance. It is very difficult to say that it will be better to do things a certain way right now, and I do not have answers.

Mano: When we consider what equality is in the first place, I believe there is the aspect of how rigidly and rigorously to pursue equality. Mr. Ogoura, what is your opinion?

Ogoura: I think Ms. Yamamoto made some very valid points earlier. While it is very important for an athlete to train physically when trying to enhance competitive skills, there are also methods of introducing technology and using technically sophisticated equipment. When we consider how to balance the two, I believe a key point is whether the disability itself is a characteristic of an athlete's individuality. If we are to consider having a disability as one trait of a person's individuality, I believe it extends to a point of view that allows restrictions on using technology or equipment that overcome or diminish disabilities to the extent that it makes playing the game very little about the individual's effort.

The reason for this is the same as in the example of the Deaflympics where hearing aids are not allowed, as I mentioned earlier. This includes prohibition of the use of advanced artificial inner ears – I am not sure if this is the correct name for them. Having a disability is recognized as a characteristic of the athlete's individuality, and that rules based on this rationale, and sports based on those rules, should continue. In the framework of this perspective, I think advances in technology are treated as a separate issue.

If, then, a sport is considered in the same way as art, and if a disability is considered a characteristic of a person's individuality in some types of sports, the conclusion may be drawn that advances in technology that will crush that individual characteristic should not play a part in the rules of that sport. I believe the key point here is how we think about these aspects.

Mano: Dr. Jeon, what do you think?

Jeon: I think this is a very difficult question to answer because we do not know how much is because of technology and how much is because of their physical capacity or capability. One example (and I thought it was a funny example) is Oscar Pistorius. He is an amputee athlete. He competes in the Olympic Games, so many people said, "Oh, maybe you have advantage because you have a longer prosthetic," and he says, "No, this does not really help. This is my ability to run," but then in London Games when he was beaten by a Brazilian athlete who used a longer prosthetic, he blamed the length of the prosthetic. Therefore, it is hard. It is really

difficult, whether this is due to the technology or is due to the physical ability. I think this is one very important area of research for the Paralympic movement to focus on in the future.

Mano: Dr. Legg, how about you?

Legg: I think it is a constantly evolving issue. As athletes come up with new and innovative ways to be better, there are often things that just have not been considered before. This happens in able-bodied sport all the time. Baseball players would come up with different types of bats and then all of a sudden Major League Baseball would say, "Oh, wait. We cannot use that style of bat. The advantage is too great," so they make that change.

In ice hockey in Canada, goal tenders are constantly playing with their equipment to make them slightly bigger or their jerseys will hang really low in their armpit, so that when they put their arm out, they are covering more of the net. Then the National Hockey League has to say, "Wait a second. You cannot tailor your jersey so that it hangs really low in the armpits. You have got to change that." I suspect it is the same with Paralympic sports. It is no different than able-bodied sport in the sense that athletes will push the boundaries of what they can do to enhance their participation. Certainly, the example of drug use and doping is no different in Paralympic sport than it is in able-bodied sport. Then it is the responsibility of the governing body to say, "Wait a second. That is changing the fairness."

I think a good example is wheelchair racing. BMW, I believe, was producing wheelchairs for United States athletes (I think it was BMW) that were so costly that they were absolutely prohibitive to any other athlete other than those that were sponsored. Only a very few American athletes that were able to use them, and they provided such an advantage. I suspect at some point in wheelchair racing, because right now I think the rule says they have to be commercially available, but that is pretty gray as far as how much they actually have to cost. I suspect at some point in time they will come up with standards that say the wheelchair has to weigh no more or no less than this total amount of weight. It can only have this much carbon fiber, etcetera, etcetera. We just have not gotten to that point yet. Therefore, I think it is just a constantly evolving process, and as more athletes participate, and more athletes push the boundaries of what is fair, the governing bodies will have to respond.

I think another perfect example are the swimsuits that athletes were wearing for swimming. I think it was around 2004 those shark suits, and in Rome at the World Swimming Championships, they broke every record. Then all of the sudden the swimming governing body went, "Oh, wait a second. We have to change it," so they do not allow it anymore. Ironically, all those records that they broke in Rome I think still stand today as the world records, but they were using equipment that perhaps was inappropriate. Therefore, it is not just Paralympic sport I think where technology is an issue. I think it is just sport in general.

Mano: Dr. Brittain, what do you think?

Brittain: I would like to look at it from a slightly different perspective. For me, this topic of particularly, say, prosthetics and Paralympic sport only really became an issue when Oscar Pistorius wanted to run in the Olympic Games, but I find it a bit ironic because prosthetics were designed for people who have had amputations effectively to make them look like non-disabled human beings again. When they had a limb

amputated they somehow became less than human, and so we give them a prosthetic, and again they look like everybody else. However, then when they want to use that prosthetic to compete against non-disabled athletes, suddenly they become something more than human, a sort of a cyborg athlete, if you like. I think there is a bit of almost hypocrisy in there, but if you start to think about that then in terms of medical and technological developments, well, in 50 years' time you might be able to argue that there will no longer be disability. The technology and the medical field will have developed so far that there will be no need for the Paralympic Games anymore.

Mano: Thank you very much. Now, this is the fourth question. There is the view that in order to leave a legacy through the Paralympics, it is necessary to deepen the identity of the Paralympics or the principles unique to the Paralympics. But I would like to ask people's opinion of the existing value of the Paralympics that does not exist in the Olympics. I would like start by asking Dr. Funahashi.

Funahashi: In short, I believe it is a kind of power that destroys the prevailing image of people with disabilities. For example, I believe that when people evaluate a person's ability, they cannot help but make judgments using information such as the person's level of education or the university the person went to as signals of their ability. In other words, when we do not know a person well, we tend to rely on these kinds of objective information to determine whether or not that person is competent. When we see a person with disabilities on the street, I think in many cases our impression - this may be an inappropriate statement - is a fixed image of that person, an image that makes us feel sorry for him or her, and an image of a person that is receiving aid. Because able-bodied people and people with disabilities have little opportunity to mix, it is extremely difficult to change this image in the course of people's everyday lives.

When I think about it in this way, I believe the Paralympics are very powerful in content that can correct entrenched views of people with disabilities that may be inaccurate, like signals in the sense of the way that term is used in economics.

By showing images of athletes competing in international games and their way of life, I believe the Paralympics offer global content that destroys fixed notions of people with disabilities, precisely by replacing the impossible with the possible.

Mano: Ms. Yamamoto, what is your opinion? What do you think is the value of the Paralympics?

Yamamoto: As mentioned earlier, this view of people with impairment is still quite prevalent in Japan. I often go shopping at the supermarket. When I buy a 5-kilogram bag of rice there, the salesperson often expresses concern and asks me, "Are you okay to carry it home?" However, as an athlete, I lift weights that are ten times heavier. So, I feel quite deflated upon hearing this because I strongly feel that many preconceived notions about people with impairment persist: Since they have a disability, they probably can't do this or that.

Therefore, rather than having people learn through the Paralympics, I believe it is most important for people to become more aware of disabilities/impairment. When people observe something, they wonder about it and make conjectures. For example, as noted in the discussion on technology, I believe that having people take the first step of noticing something and starting to think about it is the real attraction of the Paralympics.

Having people take notice of the Paralympics and wonder how they work, how the athletes can play a particular sport, and how they use their bodies are the true values of the Paralympics, I believe.

Mano: Mr. Ogoura, what do you think?

Ogoura: As I grow older, I find I am often in situations similar to those described by Ms. Yamamoto. When I watch television, there are many people making comments about various remedies based on the assumption that all elderly people suffer from dementia, and I find this quite troubling. What I would like to say is, frankly speaking, I believe the Olympics is a world in which the logic is that of the strong. Irrespective of whether people who are actually involved in the games think so, the views of the people who are watching the games are focused on performance that is "higher," "stronger" and "faster," which is the logic of the strong. Then, there is also the logic of progress. This logic is not wrong, but in our present capitalist society, such logic already goes unchallenged.

Of course, this is not a bad thing. Such logic is necessary, but I believe there is room for other logic as well. Aside from the issue of whether it is acceptable to call people with disabilities, elderly people, victims of disasters, or LGBT and minorities "weak," when we think of social impact such as the issue of minorities, the logic of the strong may be acceptable to people who take part in the games, but in the Paralympics, there are many important elements, including human connections and ties.

This is easy to understand if we take the blind marathon as an example. Mr. Takahashi, a famous blind runner, often remarks that he cannot run without an escort runner. He also says that the blind and escort runners cannot do everything on their own. First, it was necessary for someone to look for an escort runner. Even if that person found an escort runner, they need to have a place to practice, so it was necessary to have someone look for a suitable place to practice. He says that about 10 people at least are needed to provide support to one blind runner.

If we think of the Paralympics as acting as a catalyst for people's recognition of the significance of social ties, human connections and similar things, there may be value born through that.

Mano: Dr. Fujita, what is your view?

Fujita: I would like to make three points. The first is the extent to which we will accept diversity. As Mr. Ogoura said earlier, the Olympics strive for faster, higher, and stronger. Of course, the Paralympics have the same aspirations. While it is aiming for that, I believe there is an added challenge, and that is to enable people with as diverse physical attributes as possible to participate in it through sports.

For example, I often give the example of Mr. Nicholas Taylor, the American wheelchair tennis player. His disability is in his legs, and he uses an electric wheelchair. He can move his feet, so he serves by grasping the ball with his feet and tossing it into the air. If, for example, he approached us with his electric wheelchair and said he wanted to play tennis, we might be tempted to say, "Actually, Boccia may be better for you," but he is currently playing tennis. He is proving that anybody who has better use of their physical faculties than Nicholas Taylor can play tennis. In this way, the scope of people who can play sports has widened significantly. Of course the goal is not simply to participate. Since it is the Paralympics, people go on to aim for higher levels. However,

I believe one significant value that is absent from the Olympics is that the Paralympics broadens the scope of people who can play sports.

My second point. If someone asked whether Nicholas Taylor could win a match against someone like Federer, he probably cannot. Then, where does the value lie? It is in the amount of growth Nicholas Taylor achieved compared to himself of the past. The same can perhaps be said of athletes in the Olympics, but the Paralympics makes us aware of this alternative yardstick. This applies whether it be an intellectual disability or any other kind of disability. I believe one of the values of the Paralympics is its ability to bring attention to the amount of growth individuals achieve compared to how they were in the past.

My third point. There is research that suggests, for example, that an amputee athlete may eventually be able to use brain waves to move artificial legs, in other words, using a part of the brain not used before to move their body. Therefore, absence leads to the discovery of new human capabilities. It teaches us about human potential that we did not realize existed. I believe the Paralympics make us aware of values that we would not have understood by pursuing only the Olympics and its goals of going faster, higher, and stronger.

Mano: Thank you very much. Dr. Jeon, can you please tell us what you think?

Jeon: I fully agree with Mr. Ogoura and Dr. Fujita, but then one thing that makes a Paralympic more unique is on top of those is our mandate to inspire and excite the world. That is the vision of IPC. When we see higher, faster, stronger, we are very impressed, but many times we are hardly inspired. But when we see a Paralympic athlete and they do it with one leg, they run just as fast as a non-disabled athlete, we got inspired. I think that is one of the uniqueness of the Paralympic Games.

Legg: As we were having this last conversation, I kept coming back to the comparison of athletes with the disability and the comparison of male athletes and female athletes. Just this morning, Serena Williams was arguing that if she was a male tennis player, she would be talked about as the greatest tennis player of all time, but because she is a female tennis player, she is still relegated to a lesser status.

I think Justin raises the issue of the IPC's goal is to inspire and excite the world. I sometimes wonder if the Paralympic movement still has not come to grips with what is their value. Is it high performance sport and faster, higher, stronger or is it more on the social, inspirational, rising of people through social integration? I wonder if that confuses the Paralympic Games and the Paralympic movement because it has not in its own right decided which values they really want to promote.

If I could make the decision, I would say it is faster, higher, stronger. To me the Paralympic values are the same as the Olympic values. It is the values of sport and not unlike the comparison of female athletes versus male athletes, physiologically perhaps they are able to achieve a different faster and a different higher and a different stronger, but ultimately that is still the goal that is being chased, which is being faster, being stronger, being able to jump further. It is just that if you are jumping with one prosthetic leg versus two non-prosthetic legs, maybe you are able to jump faster or jump further. To me, it is a similar comparison point.

Brittain: It sort of leads on from what David was just saying about this IPC, is it an elite sport event? Is it a social movement to change the views regarding people with disabilities? I mean, I would totally agree that the

Paralympic Games is probably the best and the biggest platform from which to start a debate around issues of disability. There is nothing else that I am aware of that garners that concentration of media coverage and interest anywhere else, so it is certainly a fantastic platform to start a discussion, and it is an important discussion to have.

However, my question is, do Paralympians really represent all people with disabilities? Because certainly research after the London Games showed that a lot of people with disabilities actually felt completely alienated from the Paralympic movement, the problem being that Paralympians, in the eyes of the non-disabled population, become the measuring stick that they use to decide the abilities of people with disabilities. There is a lovely quote that I cannot remember the academic's name. There was a paper I read who says it is a 13-year-old child and he says, "People come up now and the first question they ask me is, 'What sport do you do?'" He said, "I am not interested in sport. I want to be a mathematician. I want to be a musician," but sport is becoming the yardstick for measuring the whole disabled population. That in itself is a major, major problem.

Mano: Thank you very much. There are various values, and the fact that the values change significantly depending on whose perspective it is from – is it the viewpoint of people with disabilities or the viewpoint of sponsors – is a problem unique to the Paralympics, which have a wide array of stakeholders.

There is still a little time left, and if there are any questions from people on the floor, we would be happy to hear from you. Or, if you have an opinion based on your own experience of participating in Paralympics, about values that should be the legacy of the Paralympics, we would definitely like you to share these. Is there anyone who would like to make a comment?

Floor: Thank you for this opportunity to speak. I previously worked for the United Nations for a long time, and I play table tennis. There are about 10 events for table tennis including table tennis for wheelchair, physically disabled, intellectually disabled, and hearing-speech impaired people.

I feel that the regulations and rules for participation are significantly different for each event in the Paralympics. In the case of table tennis, a person has to hold a top position in world rankings, and only about 10 players in each category in the world can participate. Under these circumstances, it is a lot of work for people with disabilities to go from place to place, around the world. Family members need to accompany the player and this requires a lot of money. While participation in the Paralympics is encouraged, I believe the very high cost requirements make participation prohibitive, and this is something we all need to consider. It is possible to receive government support to some extent, but practice also places a significant burden on players.

In the world of sports, there is hardly any interaction with sports associations for able-bodied people, whether it be with people who have impaired hearing or physical disabilities. There are some occasions for playing together, but these are few and far between. Furthermore, rules are also established separately. For example, while many associations exist within sports organizations for people with disabilities, basically the sports associations are non-government bodies. Since various associations join or disband with other associations spontaneously, we cannot get a clear idea as to how these organizations are situated. Even if we were able to understand their particular situations, they are still too complicated. Furthermore, in classification categories, people with mild disabilities usually win. Since there are so many different circumstances, it would be better to make the rules much simpler and clearer in such cases. I also believe the integration of associations is

necessary.

Mano: Is there anyone else who would like to comment on the opinion expressed now, or anyone who is familiar with internal affairs or current conditions? We have been told that these organizations consist of a hodge-podge of groups with vertically segmented administrative systems lacking in horizontal linkage, and depending on the sport, athletes are required to have a high level of competence and pay a lot of money to participate.

Fujita: The situation is just as you have described. It differs from country to country, and how the history of each country has influenced the development of sports for people with disabilities. There are also differences depending on laws. The situation is exactly as you described, and we would like to do something about it. However, even if we were asked to change the situation immediately, we would have to ask to ourselves what could actually be done.

In regard to the point that it costs a lot of money to participate in the Paralympics, in Japan today even people with severe disabilities can get on a plane and go overseas to obtain ranking points. Doing the same thing in developing countries, however, is not that easy. If Japan is to take leadership in Asia, while the number of medals is of course important, I believe we must also focus our attention on such aspects.

Ogoura: I think the comment Dr. Fujita made just now is very important. While the Paralympics may be within reach for Ms. Yamamoto, they remain beyond the reach of ordinary people. I have spoken with Vietnamese nationals on this subject, and they feel the Paralympics are very distant, and that the Asia Para Games are a little less but still distant. However, they feel that it may be possible to participate in the ASEAN Para Games, and that games at the national level are more of a possibility.

In other words, the unfortunate aspect of today's sports for people with disabilities is that they do not have the same opportunities as sports for able-bodied people, where there are many games at various levels - intercollegiate games or inter-corporate games, as well as prefectural games and national athletic meets.

Even if athletes aspire to take part in the Paralympics, their aspirations are not easy to achieve. Therefore, I believe that increasing types of sports meets at various levels including inter-collegiate and inter-corporate games as well as between communities in various regions and areas is one future direction to consider.

One more point – I would like to ask a question in return. There are people who have said that going to the Paralympics was the first time they were able to meet people with a different disability. Various activities are organized according to type of disability, such as activities for people with hearing impairments or people with visual impairments. However, when you go to the Paralympics, there are people with various disabilities. Although there are no athletes with hearing impairments in the Paralympics, there are people with various disabilities who are able to interact through sports. There are people who see this as very meaningful, and I feel that something significant will come from considering what can be done in this area.

Mano: Is there anybody else who would like to comment?

Jeon: I totally agree that in the case of table tennis it is so costly to go to all the international events, and many of the international events are not held in Asia. Therefore, you have to go to Europe and North America to participate in these games and getting the point for World Ranking; this is very challenging. That is just for the table tennis, but what we can do in Asia, we can make each national games sanctioned by IPC, and then national games open to other countries in Asian region. That way we do not have to travel all the way to Europe or North America to get the points or sometimes just to participate in the international games. I think that is something that especially Korea, Japan, and China can offer, because we have more internationally-qualified referees and games' operational personnel. It is something that we can do together as a project in Asia. That is just for Asia, but I agree with you that sports, there is a high bar to overcome.

One other comment is something that I am worried with the International Paralympic Movement and also the Committee. About four years ago I attended this governing board member meeting of the IPC to decide which sports to include for the Rio Games. As one of the people representing Korea at that time, I pushed for wheelchair badminton to be included. The reason is it is cheap for anybody to participate in wheelchair badminton, but what they have decided at the meeting was a triathlon and also canoe kayak. I was thinking, "Wow, how many people in the poor countries can afford to buy the triathlon hand cycle and also canoe kayak?" Therefore, IPC, on one side they are talking about more opportunity for athletes with the high needs or from the poor countries, yet they are deciding that maybe more developed countries can participate in those sports. Of course, the reason is that they are more prepared to make the presentation from the organizational perspective. They are more ready, but at the same time, it is a very philosophical decision and I was very disappointed, but I am glad that the wheelchair badminton is included in Tokyo.

Mano: Today we considered the possibilities for linkage between the Olympics and the Paralympics, and the difficulties and problems involved. Towards the end of the session, we also discussed what are the unique values of the Paralympics. Even in Japan, people's awareness and understanding of the Paralympics still have a long way to go. With this in mind, I believe that we will have much better ideas for the 2020 Games and an excellent Paralympics, if each person here thinks of the Paralympics not as an event for someone else, but as your own and our own event. In closing, I would like to ask you to please give our panelist members a big round of applause (applause).

Speaker's Profile (in speaking order) as of March 5th 2017

Hakubun Shimomura

Graduate of the School of Education, Waseda University. 1989-96, Member, Tokyo Metropolitan Assembly. House of Representatives, since 1996 (the seventh term). From December 2012 to October 2015, Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology. September 2013 to June 2015, Minister in charge of the Tokyo Olympic and Paralympic Games.

Ian Brittain

Research Fellow at the Centre for Business in Society at Coventry University, UK, specializing in parasport and sport for people with impairments. Recent research has focused on sociological, historical and sports management aspects of disability and paralympic sport. Previously, was Executive Board member of the International Stoke Mandeville Wheelchair Sports Federation; currently Heritage Advisor to the International Wheelchair and Amputee Sports Federation (IWAS).

David Legg

Professor of sport management and adapted physical activity at Mount Royal University in Calgary, Canada. He is past President of the Canadian Paralympic Committee and current member of the International Paralympic Committee's Sport Science Committee. He is the coeditor of the book "Paralympic Legacies".

Justin Y. Jeon

Professor at both the Department of Sport and Leisure Studies, Cancer Prevention Center, Yonsei Cancer Center, Yonsei University. Then, he started his post-graduate studies, studying adapted physical activity and exercise physiology, university of Alberta, Canada. He was a member of Executive Committee Member of Asian Paralympic Committee, Currently, the Secretary General of the Whang Youn Dai Achievement Award along with many other responsibilities in Korea Paralympic Committee.

Motoaki Fujita

Professor of Inter-departmental Education Center, Nihon Fukushi University, specializing in physical education and the study of Para Sports. M.S. from the University of Tsukuba Graduate School of Health and Sport Sciences. After working as a full-time lecturer at Tokushima Bunri University, as full-time lecturer, assistant professor and professor in the Department of Social Welfare at Nihon Fukushi University and Doshisya University, and then assumed the present post. Serves on the Cabinet Policy Committee for People with Disabilities and serves as Vice-President of the Technical Committee of the Japanese Para-Sports Association.

Yoshiyuki Mano

Professor of Sport Sciences, Waseda University. Ph.D. in Sports Sciences; M.A. from the University of Tokyo Graduate School of Education. Researched health and sports policy at the Mitsubishi Research Institute, then served as Assistant Professor in Waseda University's School of Human Sciences before assuming his current

post. Member of the Tokyo Sports Promotion Review Board, Advisor to the Tokyo Olympic and Paralympic Games Organizing Committee.

Hiroaki Funahashi

Hiroaki Funahashi received his Ph.D. from the Graduate School of Sport Sciences, Waseda University. He joined the Faculty of Sport Sciences, Waseda University as a Research Associate. He was the recipient of the Research Fellowship of the Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) for Young Scientists. He was a Research Fellow of Sasakawa Sports Foundation. His current research interest is the estimation of the monetary value of elite sport success, macro and meso level factors associated with elite sport success, and stakeholder management of venue construction project.

Kazuo Ogoura

President of the Nippon Foundation Paralympic Support Center. Graduate of the School of Law, University of Tokyo. Entered the Japanese Foreign Ministry in 1962. Served as Ambassador stationed in Vietnam, South Korea and France, then as Director of the Japan Foundation and later as Secretary General of the Tokyo 2020 Olympics and Paralympics Bid Committee.

Eri Yamamoto-MacDonald

Project Manager of the Nippon Foundation Paralympic Support Center. She's got her M.S. in sports psychology from Osaka University of Health and Sports Sciences and she was a Sports Psychologist for the Japanese para swim team from 2006 to 2010. She then became a Graduate Student at Adapted Physical Activity of University of Alberta, Canada. She is now aiming to participate in 2020 as Para Powerlifter.

2017年12月発行

発行者 日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会

〒107 - 0052 東京都港区赤坂 1 - 3 - 5 赤坂アビタシオンビル 4 階

電話: 03-5545-5991 Fax: 03-5545-5992

URL: http://para.tokyo/

Published in December 2017

Publisher The Nippon Foundation Paralympic Support Center

URL: http://para.tokyo/english

